

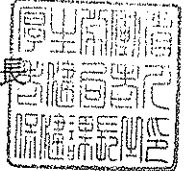


老老発第 0410001 号

平成 20 年 4 月 10 日

各都道府県介護保険主管部（局）長 殿

厚生労働省老健局老人保健課長



「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（短期入所サービス及び特定施設入居者生活介護に係る部分）及び指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について」等の一部改正について

指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成 12 年厚生省告示第 19 号）、指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準（平成 12 年厚生省告示第 21 号）及び指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成 18 年厚生労働省告示第 127 号）の一部が平成 20 年 4 月 10 日に改正されることに伴い、関係通知の一部を下記のとおり改正することとしたので、御了知の上、管内市町村（政令指定都市を含む。）、関係団体、関係機関等にその周知徹底を図るとともに、その運用に遺憾のないようにされたい。

記



- 1 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（短期入所サービス及び特定施設入居者生活介護に係る部分）及び指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について（平成 12 年老企第 40 号）の一部改正

別紙 1 のとおり改正し、平成 20 年 5 月 1 日から適用する。

- 2 指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について（平成 18 年老計発第 0317001 号・老振発第 0317001 号・老老発第 0317001 号）の一部改正

別紙 2 のとおり改正し、平成 20 年 5 月 1 日から適用する。

3 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準、指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準、指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準、指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準、指定介護予防支援に要する費用の額の算定に関する基準、指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う介護給付費算定に係る体制等に関する届出における留意点について（平成12年老企第41号）の一部改正

別紙3のとおり改正し、平成20年4月10日から適用する。

○ 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(短期入所サービス及び特定施設入居者生活介護に係る部分)及び指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について(平成12年老企第40号)

改 正 前	改 正 後
<p>3 短期入所療養介護費</p> <p>(1) 介護老人保健施設における短期入所療養介護</p> <p>① 介護老人保健施設短期入所療養介護費を算定するための基準について</p> <p>この場合の短期入所療養介護は、介護老人保健施設の空きベッドを利用して行われることから、所定単位数の算定(職員の配置数の算定)、定員超過利用・人員基準欠如(介護支援専門員に係るものを除く)・夜勤体制による所定単位数の減算及び認知症ケア加算については、介護老人保健施設の本体部分と常に一体的な取扱いが行われるものであること。したがって、認知症ケア加算については、<u>6の(10)</u>を、また、緊急時施設療養費については、<u>6の(22)</u>を準用すること。また、注8により、施設基準及び夜勤職員の基準を満たす旨の届出並びに認知症ケア加算の届出については、本体施設である介護老人保健施設について行われていれば、短期入所療養介護については行う必要がないこと。</p> <p>ただし、特定介護老人保健施設短期入所療養介護費を算定した場合は、認知症ケア加算について算定できない。</p> <p>②・③ (略)</p>	<p>3 短期入所療養介護費</p> <p>(1) 介護老人保健施設における短期入所療養介護</p> <p>① 介護老人保健施設短期入所療養介護費を算定するための基準について</p> <p>この場合の短期入所療養介護は、介護老人保健施設の空きベッドを利用して行われることから、所定単位数の算定(職員の配置数の算定)、定員超過利用・人員基準欠如(介護支援専門員に係るものを除く)・夜勤体制による所定単位数の減算及び認知症ケア加算については、介護老人保健施設の本体部分と常に一体的な取扱いが行われるものであること。したがって、認知症ケア加算については、<u>6の(11)</u>を、また、緊急時施設療養費については、<u>6の(23)</u>を準用すること。また、注8により、施設基準及び夜勤職員の基準を満たす旨の届出並びに認知症ケア加算の届出については、本体施設である介護老人保健施設について行われていれば、短期入所療養介護については行う必要がないこと。</p> <p>ただし、特定介護老人保健施設短期入所療養介護費を算定した場合は、認知症ケア加算について算定できない。</p> <p>②・③ (略)</p> <p>④ <u>介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅱ)若しくは介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅲ)又はユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅱ)若しくはユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅲ)を算定する介護老人保健施設(以下この号において「介護療養型老人保健施設」という。)における短期入所療養介護について</u></p> <p><u>イ 所定単位数の算定区分について</u></p> <p><u>介護療養型老人保健施設における短期入所療養介護について、適用すべき所定単位数の算定区分については、それぞれの算定区分に係る施設基準を満たさない場合は、当該施設基準を満たさなくなつた事実が発生した月の翌月に変更の届出を行い、当該月から、介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅰ)又はユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅰ)を算定することとなる。</u></p> <p><u>ロ 介護療養型老人保健施設における短期入所療養介護に係る施設基</u></p>

準及び夜勤職員基準について

a 一般病床、療養病床若しくは老人性認知症疾患療養病棟を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が、当該病院の一般病床、療養病床若しくは老人性認知症疾患療養病棟又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を平成18年7月1日から平成24年3月31日までの間に転換を行って開設した介護老人保健施設であること。

b 施設基準第8号イ②ロの基準については、月の末日における当該当者の割合によることとし、算定月の前3月において当該割合の平均値が当該基準に適合していること。また、当該基準において、「著しい精神症状、周辺症状若しくは重篤な身体疾患が見られ専門医療を必要とする認知症高齢者」とあるのは、「認知症高齢者の日常生活自立度判定基準」の活用について（平成5年10月26日厚生省老人保健福祉局長老健第135号。以下「自立度判定基準」という。）によるランクMに該当する者をいうものであること。

c 介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅱ)又はユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅱ)を算定する介護療養型老人保健施設における短期入所療養介護については、夜勤を行う看護職員の数は、利用者及び当該介護老人保健施設の入所者の合計数を41で除して得た数以上とすること。

また、夜勤を行う看護職員は、1日平均夜勤看護職員数とすることとする。1日平均夜勤看護職員数は、暦月ごとに夜勤時間帯（午後10時から翌日の午前5時までの時間を含めた連続する16時間をいう。）における延夜勤時間数を、当該月の日数に16を乗じて得た数で除することによって算定し、小数点第3位以下は切り捨てるものとする。なお、夜勤職員の減算方法については、1⑥②によるものであるが、夜勤を行う看護職員に係る1日平均夜勤看護職員数が以下のいずれかに該当する月においては、当該規定にかかわらず、利用者及び当該介護療養型老人保健施設の入所者の全員について、所定単位数が減算される。

(a) 前月において1日平均夜勤看護職員数が、夜勤職員基準により確保されるべき員数から1割を超えて不足していたこと。

(b) 1日平均夜勤看護職員数が、夜勤職員基準により確保されるべき員数から1割の範囲内で不足している状況が過去3月間（暦月）継続していたこと。

d 介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅲ)又はユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅲ)を算定する指定短期入所療養介護事業所については、当該事業所の看護職員又は病院、診療所若しくは訪問看護ステーションとの連携により、夜間看護のオンコール体制を整備し、必要な場合には当該事業所からの緊急の呼出に応じて出勤すること。なお、病院、診療所又は訪問看護ステーションと連携する場合には、連携する病院、診療所又は訪問看護ステーションをあらかじめ定めおくこととする。

ハ 特別療養費について

特別療養費は、利用者に対して、日常的に必要な医療行為を行った場合等に算定できるものである。その内容については、別途通知するところによるものとする。

ニ 療養体制維持特別加算について

療養体制維持特別加算は、介護療養型老人保健施設の定員のうち、転換前に4:1の介護職員配置を施設基準上の要件とする介護療養施設サービス費を算定する指定介護療養型医療施設又は医療保険の療養病棟入院基本料におけるいわゆる20:1配置病棟であったものの占める割合が2分の1以上である場合に、転換前の療養体制を維持しつつ、質の高いケアを提供するための介護職員の配置を評価することとする。

なお、当該加算は平成24年3月31日までの間に限り、算定できるものとし、その後の加算の在り方については、当該介護療養型老人保健施設の介護ニーズや、当該加算の算定状況等の実態を把握し、検討を行うこととする。

(2) (略)

(3) 病院又は診療所における短期入所療養介護

① 療養病床(医療法等の一部を改正する法律(平成12年法律第141号)附則第2条第3項第5号に規定する経過旧療養型病床群を含む。以下同じ。)を有する病院若しくは診療所、老人性認知症疾患療養病棟を有する病院における短期入所療養介護

イ 指定介護療養型医療施設の病床であって、介護療養施設サービスが行われるもの(以下「介護保険適用病床」という。)における短期入所療養介護については、所定単位数の算定(職員の配置数の算定)並びに定員超過利用、夜勤体制及び療養環境による所定単位数の減算及び加算については、本体施設と常に一体的な取扱いが行わ

(2) (略)

(3) 病院又は診療所における短期入所療養介護

① 療養病床(医療法等の一部を改正する法律(平成12年法律第141号)附則第2条第3項第5号に規定する経過旧療養型病床群を含む。以下同じ。)を有する病院若しくは診療所、老人性認知症疾患療養病棟を有する病院における短期入所療養介護

イ 指定介護療養型医療施設の病床であって、介護療養施設サービスが行われるもの(以下「介護保険適用病床」という。)における短期入所療養介護については、所定単位数の算定(職員の配置数の算定)並びに定員超過利用、夜勤体制及び療養環境による所定単位数の減算及び加算については、本体施設と常に一体的な取扱いが行わ

れるものであり、7の(1)、(3)から(7)まで、(9)及び(15)を準用すること。この場合、7の(9)の準用に際しては「医師及び介護支援専門員」とあるのは、「医師」と読み替えるものとする。

ロ 医療保険適用病床における短期入所療養介護についても、夜勤体制による加算及び減算並びに療養環境による減算については、介護保険適用病床における短期入所療養介護の場合と同様に行うものとする。また、適用すべき所定単位数(人員配置)については、人員配置の算定上、配置されている看護職員を適宜介護職員とみなすことにより、最も有利な所定単位数を適用することとする。例えば、60床の病棟で、看護職員が12人、介護職員が13人配置されていて、診療報酬上、看護職員5：1(12人以上)、介護職員5：1(12人以上)の点数を算定している場合には、看護職員のうち2人を介護職員とみなすことにより、短期入所療養介護については看護職員6：1(10人以上)、介護職員4：1(15人以上)に応じた所定単位数が適用されるものであること。なお、7の(1)、(3)から(7)まで、(9)及び(15)は、医療保険適用病床の短期入所療養介護についても準用する。この場合、7の(9)の準用に際しては「医師及び介護支援専門員」とあるのは、「医師」と読み替えるものとする。

ハ (略)

ニ 病院である短期入所療養介護事業所の人員基準欠如による所定単位数の減算の基準は、職員配置基準第4号ロ(2)において規定しているところであるが、具体的な取扱いは以下のとおりであること。

a 看護職員又は介護職員の員数が居宅サービス基準に定める員数を満たさない場合は、他の職種の配置数とは関係なく、病院療養病床短期入所療養介護費の(III)、病院療養病床経過型短期入所療養介護費の(II)、ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費、ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費若しくは特定病院療養病床短期入所療養介護費又は認知症患者型短期入所療養介護費にあっては、当該事業所の区分に応じ、認知症患者型短期入所療養介護費の(I)、(IV)若しくは(V)、認知症患者型経過型短期入所療養介護費、特定認知症患者型短期入所療養介護費若しくはユニット型認知症患者型短期入所療養介護費の(I)若しくは(II)の所定単位数に100分の70を乗じて得た単位数が算定される。

b 短期入所療養介護を行う病棟において、看護・介護職員の員数

れるものであり、7の(1)、(3)から(7)まで、(9)及び(10)を準用すること。この場合、7の(9)の準用に際しては「医師及び介護支援専門員」とあるのは、「医師」と読み替えるものとする。

ロ 医療保険適用病床における短期入所療養介護についても、夜勤体制による加算及び減算並びに療養環境による減算については、介護保険適用病床における短期入所療養介護の場合と同様に行うものとする。また、適用すべき所定単位数(人員配置)については、人員配置の算定上、配置されている看護職員を適宜介護職員とみなすことにより、最も有利な所定単位数を適用することとする。例えば、60床の病棟で、看護職員が12人、介護職員が13人配置されていて、診療報酬上、看護職員5：1(12人以上)、介護職員5：1(12人以上)の点数を算定している場合には、看護職員のうち2人を介護職員とみなすことにより、短期入所療養介護については看護職員6：1(10人以上)、介護職員4：1(15人以上)に応じた所定単位数が適用されるものであること。なお、7の(1)、(3)から(7)まで、(9)及び(10)は、医療保険適用病床の短期入所療養介護についても準用する。この場合、7の(9)の準用に際しては「医師及び介護支援専門員」とあるのは、「医師」と読み替えるものとする。

ハ (略)

ニ 病院である短期入所療養介護事業所の人員基準欠如による所定単位数の減算の基準は、職員配置基準第4号ロ(2)において規定しているところであるが、具体的な取扱いは以下のとおりであること。

a 看護職員又は介護職員の員数が居宅サービス基準に定める員数を満たさない場合は、他の職種の配置数とは関係なく、病院療養病床短期入所療養介護費の(III)、病院療養病床経過型短期入所療養介護費、ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費若しくは特定病院療養病床短期入所療養介護費又は認知症患者型短期入所療養介護費にあっては、当該事業所の区分に応じ、認知症患者型短期入所療養介護費の(I)、(IV)若しくは(V)、認知症患者型経過型短期入所療養介護費、特定認知症患者型短期入所療養介護費若しくはユニット型認知症患者型短期入所療養介護費の(I)若しくは(II)の所定単位数に100分の70を乗じて得た単位数が算定される。

b 短期入所療養介護を行う病棟において、看護・介護職員の員数

については居宅サービス基準に定める員数を満たすが、看護師の員数の看護職員の必要数に対する割合（以下「正看比率」という。）が2割未満である場合は、病院療養病床短期入所療養介護費の(III)、病院療養病床経過型短期入所療養介護費の(II)、ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費、ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費若しくは特定病院療養病床短期入所療養介護費又は認知症疾患型短期入所療養介護費にあっては、当該事業所の区分に応じ、認知症疾患型短期入所療養介護費の(I)、(IV)若しくは(V)、認知症疾患型経過型短期入所療養介護費、特定認知症疾患型短期入所療養介護費若しくはユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費の(I)若しくは(II)に100分の90を乗じて得た単位数が算定される。

c (略)

d 僻地に所在する病院であって医師の確保に関する計画を都道府県知事に届け出ていない病院又は僻地以外に所在する病院であつて、短期入所療養介護を行う病棟における看護・介護職員の員数については居宅サービス基準に定める員数を満たしている（正看比率は問わない）が、医師の員数が居宅サービス基準に定める員数の6割未満であるものにおいては、病院療養病床短期入所療養介護費の(III)、病院療養病床経過型短期入所療養介護費の(II)、ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費、ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費若しくは特定病院療養病床短期入所療養介護費又は認知症疾患型短期入所療養介護費にあっては、当該事業所の区分に応じ、認知症疾患型短期入所療養介護費の(I)、(IV)若しくは(V)、認知症疾患型経過型短期入所療養介護費、特定認知症疾患型短期入所療養介護費若しくはユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費の(I)若しくは(II)の所定単位数に100分の90を乗じて得た単位数が算定される。

e (略)

ホ・へ (略)

②~④ (略)

(4) 指定短期入所療養介護費を算定するための基準について

イ 指定短期入所療養介護費は、施設基準第14号に規定する基準に従

い、以下の通り、算定すること。

a 施設基準第14号イに規定する指定短期入所療養介護費 (略)

については居宅サービス基準に定める員数を満たすが、看護師の員数の看護職員の必要数に対する割合（以下「正看比率」という。）が2割未満である場合は、病院療養病床短期入所療養介護費の(III)、病院療養病床経過型短期入所療養介護費、ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費若しくは特定病院療養病床短期入所療養介護費又は認知症疾患型短期入所療養介護費にあっては、当該事業所の区分に応じ、認知症疾患型短期入所療養介護費の(I)、(IV)若しくは(V)、認知症疾患型経過型短期入所療養介護費、特定認知症疾患型短期入所療養介護費若しくはユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費の(I)若しくは(II)に100分の90を乗じて得た単位数が算定される。

c (略)

d 僻地に所在する病院であつて医師の確保に関する計画を都道府県知事に届け出ていない病院又は僻地以外に所在する病院であつて、短期入所療養介護を行う病棟における看護・介護職員の員数については居宅サービス基準に定める員数を満たしている（正看比率は問わない）が、医師の員数が居宅サービス基準に定める員数の6割未満であるものにおいては、病院療養病床短期入所療養介護費の(III)、病院療養病床経過型短期入所療養介護費、ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費若しくは特定病院療養病床短期入所療養介護費又は認知症疾患型短期入所療養介護費にあっては、当該事業所の区分に応じ、認知症疾患型短期入所療養介護費の(I)、(IV)若しくは(V)、認知症疾患型経過型短期入所療養介護費、特定認知症疾患型短期入所療養介護費若しくはユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費の(I)若しくは(II)の所定単位数に100分の90を乗じて得た単位数が算定される。

e (略)

ホ・へ (略)

②~④ (略)

(4) 指定短期入所療養介護費を算定するための基準について

イ 指定短期入所療養介護費は、施設基準第13号に規定する基準に従

い、以下の通り、算定すること。

a 施設基準第13号イに規定する指定短期入所療養介護費 (略)

b 施設基準第14号ロに規定する指定短期入所療養介護費 (略)

c 施設基準第14号ハに規定する指定短期入所療養介護費 (略)

d 施設基準第14号ニに規定する指定短期入所療養介護費 (略)

ロ ユニットに属する療養室等であつて、各類型の短期入所療養介護費の注1による届出がなされているものについては、ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費、ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費、ユニット型診療所療養介護費又はユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費を算定するものとすること。

(5)～(9) (略)

4・5 (略)

6 介護保健施設サービス

(1) 所定単位数を算定するための施設基準について  
 介護保健施設サービス費の所定単位数を算定するためには、看護職員及び介護職員の員数が所定の員数以上配置されることのほか、医師、理学療法士、作業療法士及び介護支援専門員について、人員基準欠如の状態にないことが必要であること (施設基準第34号)。

(2) 一部ユニット型介護老人保健施設において所定単位数を算定するための施設基準等について  
 一部ユニット型介護老人保健施設が介護保健施設サービス費の所定単位数を算定するためには、看護職員又は介護職員の員数が、当該施設全体と当該施設のユニット部分以外の部分のそれぞれについて所定の員数(3:1の職員配置)を置いていることが必要であること。また、一部ユニット型介護老人保健施設がユニット型介護保健施設サービス費の所定単位数を算定するためには、看護職員又は介護職員の員数が、当該施設全体と当該施設のユニット部分のそれぞれについて所定の員数を置いていることが必要であること (施設基準第34号)。

また、施設基準第34号にいう入所定員は当該施設全体の入所定員をいうものであり、ユニット部分とユニット部分以外の部分に区分した取扱いが行われるものではないこと。

(3) (略)

(4) 介護保健施設サービス費(II)若しくは介護保健施設サービス費(III)又はユニット型介護保健施設サービス費(II)若しくはユニット型介護保健施設サービス費(III)を算定する介護老人保健施設(以下この号において「介護療養型老人保健施設」という。)における介護保健施設サービス

b 施設基準第13号ロに規定する指定短期入所療養介護費 (略)

c 施設基準第13号ハに規定する指定短期入所療養介護費 (略)

d 施設基準第13号ニに規定する指定短期入所療養介護費 (略)

ロ ユニットに属する療養室等であつて、各類型の短期入所療養介護費の注1による届出がなされているものについては、ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費、ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費、ユニット型診療所療養介護費又はユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費を算定するものとすること。

(5)～(9) (略)

4・5 (略)

6 介護保健施設サービス

(1) 所定単位数を算定するための施設基準について  
 介護保健施設サービス費の所定単位数を算定するためには、看護職員及び介護職員の員数が所定の員数以上配置されることのほか、医師、理学療法士、作業療法士及び介護支援専門員について、人員基準欠如の状態にないことが必要であること (施設基準第33号)。

(2) 一部ユニット型介護老人保健施設において所定単位数を算定するための施設基準等について  
 一部ユニット型介護老人保健施設が介護保健施設サービス費の所定単位数を算定するためには、看護職員又は介護職員の員数が、当該施設全体と当該施設のユニット部分以外の部分のそれぞれについて所定の員数(3:1の職員配置)を置いていることが必要であること。また、一部ユニット型介護老人保健施設がユニット型介護保健施設サービス費の所定単位数を算定するためには、看護職員又は介護職員の員数が、当該施設全体と当該施設のユニット部分のそれぞれについて所定の員数を置いていることが必要であること (施設基準第33号)。

また、施設基準第33号にいう入所定員は当該施設全体の入所定員をいうものであり、ユニット部分とユニット部分以外の部分に区分した取扱いが行われるものではないこと。

(3) (略)



について

- ① 3(1)④イ及びロを準用すること。
- ② 施設基準第34号イ(2)(ロ)について、「自宅等」とあるのは、自宅その他自宅に類する住まいをいうものであり、社会福祉施設等は含まないものであること。
- また、当該基準については、当該施設が介護療養型老人保健施設への転換以後の新規入所者の実績が12月に達した時点から適用するものとし、「100分の35以上であることを標準とすること」における「標準」の具体的な考え方については、介護療養型老人保健施設における医療機関からの入所の実態等を基に、平成21年4月までの間に検討することとする。

③ ターミナルケア加算について

イ ターミナルケア加算は、医師が一般的に認められている医学的知見に基づき回復の見込みがないと診断した入所者について、本人及び家族とともに、医師、看護師、介護職員等が共同して、随時本人又はその家族に対して十分な説明を行い、合意をしながら、その人らしさを尊重した看取りができるよう支援することを主眼として設けたものである。

ロ ターミナルケア加算は、23号告示第36号に定める基準に適合するターミナルケアを受けた入所者が死亡した場合に、死亡日を含めて30日を上限として、介護療養型老人保健施設において行ったターミナルケアを評価するものである。

死亡前に自宅等へ戻った後、自宅等で死亡した場合でも算定可能であるが、その際には、当該施設においてターミナルケアを直接行っていない退所した日の翌日から死亡日までの間は、算定することができない。(したがって、退所した日の翌日から死亡日までの期間が30日以上あった場合には、ターミナルケア加算を算定することはできない。)

ハ 介護療養型老人保健施設を退所した月と死亡した月が異なる場合でも算定可能であるが、ターミナルケア加算は死亡月にまとめて算定することから、入所者側にとつては、当該施設に入所していない月についても自己負担を請求されることになるため、入所者が退所する際、退所の翌月に亡くなった場合に、前月分のターミナルケア加算に係る一部負担の請求を行う場合があることを説明し、文書にて同意を得ておくことが必要である。

ニ 介護療養型老人保健施設は、施設退所の後も、継続して入所者の家族指導等を行うことが必要であり、入所者の家族等との継続的な関わりの中で、入所者の死亡を確認することが可能である。

ホ 外泊又は退所の当日についてターミナルケア加算を算定できるかどうかは、当該日に所定単位数を算定するかどうかによる。したがって、入所者が外泊した場合（外泊加算を算定した場合を除く。）には、当該外泊期間が死亡日以前 30 日の範囲内であれば、当該外泊期間を除いた期間について、ターミナルケア加算の算定が可能である。

へ 本人が十分に判断をできる状態になく、かつ、家族に連絡しても来てもらえないような場合も、医師、看護師、介護職員等が随時（少なくとも週 1 回以上）、入所者に対するターミナルケアについて相談し、共同してターミナルケアを行っていると同認められる場合には、ターミナルケア加算の算定は可能である。

この場合には、適切なターミナルケアが行われていることが担保されるよう、職員間の相談日時、内容等を記録するとともに、本人の状態や、家族と連絡を取ったにもかかわらず来てもらえなかった旨を記載しておくことが必要である。

なお、家族が入所者の看取りについてとにも考えられることは極めて重要であり、施設としては、1 度連絡を取って来てくれなかったとしても、定期的に連絡を取り続け、可能な限り家族の意思を確認しながらターミナルケアを進めていくことが重要である。

ト ターミナルケア加算を算定するに当たっては、本人は又はその家族が個室でのターミナルケアを希望する場合には、当該施設は、その意向に沿えるよう考慮すべきであること。なお、個室に移行した場合の入所者については、注 II に規定する措置の対象とする。

④ 特別療養費について

3 の(1)④ハを準用するものとする。

⑤ 療養体制維持特別加算について

3 の(1)④ニを準用するものとする。

(5) 介護保健施設サービス費を算定するための基準について

① 介護保健施設サービス費は、施設基準第 35 号に規定する基準に従い、以下の通り、算定すること。

イ 施設基準第 35 号イに規定する介護保健施設サービス費 (略)  
ロ 施設基準第 35 号ロに規定する介護保健施設サービス費 (略)

ニ 介護療養型老人保健施設は、施設退所の後も、継続して入所者の家族指導等を行うことが必要であり、入所者の家族等との継続的な関わりの中で、入所者の死亡を確認することが可能である。

ホ 外泊又は退所の当日についてターミナルケア加算を算定できるかどうかは、当該日に所定単位数を算定するかどうかによる。したがって、入所者が外泊した場合（外泊加算を算定した場合を除く。）には、当該外泊期間が死亡日以前 30 日の範囲内であれば、当該外泊期間を除いた期間について、ターミナルケア加算の算定が可能である。

へ 本人が十分に判断をできる状態になく、かつ、家族に連絡しても来てもらえないような場合も、医師、看護師、介護職員等が随時（少なくとも週 1 回以上）、入所者に対するターミナルケアについて相談し、共同してターミナルケアを行っていると同認められる場合には、ターミナルケア加算の算定は可能である。

この場合には、適切なターミナルケアが行われていることが担保されるよう、職員間の相談日時、内容等を記録するとともに、本人の状態や、家族と連絡を取ったにもかかわらず来てもらえなかった旨を記載しておくことが必要である。

なお、家族が入所者の看取りについてとにも考えられることは極めて重要であり、施設としては、1 度連絡を取って来てくれなかったとしても、定期的に連絡を取り続け、可能な限り家族の意思を確認しながらターミナルケアを進めていくことが重要である。

ト ターミナルケア加算を算定するに当たっては、本人は又はその家族が個室でのターミナルケアを希望する場合には、当該施設は、その意向に沿えるよう考慮すべきであること。なお、個室に移行した場合の入所者については、注 II に規定する措置の対象とする。

④ 特別療養費について

3 の(1)④ハを準用するものとする。

⑤ 療養体制維持特別加算について

3 の(1)④ニを準用するものとする。

(5) 介護保健施設サービス費を算定するための基準について

① 介護保健施設サービス費は、施設基準第 34 号に規定する基準に従い、以下の通り、算定すること。

イ 施設基準第 34 号イに規定する介護保健施設サービス費 (略)  
ロ 施設基準第 34 号ロに規定する介護保健施設サービス費 (略)

ハ 施設基準第 35 号ハに規定する介護保健施設サービス費 (略)  
ニ 施設基準第 35 号ニに規定する介護保健施設サービス費 (略)

②・③ (略)

(6) ~ (22) (略)

(23) 緊急時施設療養費に関する事項

入所者の病状が著しく変化し、入院による治療が必要とされる場合には、速やかに協力病院等の病院へ入院させることが必要であるが、こうした場合であっても、介護老人保健施設において緊急その他やむを得ない事情により施設療養を行うときがある。緊急時施設療養費は、このような場合に行われる施設療養を評価するために設けられていること。

① (略)

② 特定治療

イ (略)

ロ 算定できないものは、23 号告示第 38 号に示されていること。

ハ (略)

7 介護療養施設サービス

(1) 療養型介護療養施設サービス費、診療所型介護療養施設サービス費、認知症患者型介護療養施設サービス費の対象となるサービスの範囲

① (略)

② 認知症患者型介護療養施設サービス費については、医療保険の診療報酬点数表における特定入院料(入院診療計画、院内感染対策、褥瘡対策に係る費用分を除く。)及びおむつ代を含むものであること。

(2) ~ (7)

(8) 人員基準欠如による所定単位数の減算について

病院である指定介護療養型医療施設の人員基準欠如による所定単位数の減算の基準は、職員配置基準第 13 号イ(2)において規定していることであるが、具体的な取扱いは以下のとおりであること。

① 指定介護療養施設サービスを行う病棟における看護職員又は介護職員の員数が、指定介護療養型医療施設基準に定める員数を満たさない場合は、他の職種の配置数とは関係なく、

イ 療養型介護療養施設サービス費、療養型経過型介護療養施設サービス費、認知症患者型介護療養施設サービス費又は認知症患者型経過型介護療養施設サービス費については、療養型介護療養施設サー

ハ 施設基準第 34 号ハに規定する介護保健施設サービス費 (略)  
ニ 施設基準第 34 号ニに規定する介護保健施設サービス費 (略)

②・③ (略)

(5) ~ (21) (略)

(22) 緊急時施設療養費に関する事項

入所者の病状が著しく変化し、入院による治療が必要とされる場合には、速やかに協力病院等の病院へ入院させることが必要であるが、こうした場合であっても、介護老人保健施設において緊急その他やむを得ない事情により施設療養を行うときがある。緊急時施設療養費は、このような場合に行われる施設療養を評価するために設けられていること。

① (略)

② 特定治療

イ (略)

ロ 算定できないものは、23 号告示第 37 号に示されていること。

ハ (略)

7 介護療養施設サービス

(1) 療養型介護療養施設サービス費、診療所型介護療養施設サービス費、認知症患者型介護療養施設サービス費の対象となるサービスの範囲

① (略)

② 認知症患者型介護療養施設サービス費については、医療保険の診療報酬点数表における老人性認知症患者療養病棟入院料(入院診療計画、院内感染対策、褥瘡対策に係る費用分を除く。)及びおむつ代を含むものであること。

(2) ~ (7)

(8) 人員基準欠如による所定単位数の減算について

病院である指定介護療養型医療施設の人員基準欠如による所定単位数の減算の基準は、職員配置基準第 13 号イ(2)において規定していることであるが、具体的な取扱いは以下のとおりであること。

① 指定介護療養施設サービスを行う病棟における看護職員又は介護職員の員数が、指定介護療養型医療施設基準に定める員数を満たさない場合は、他の職種の配置数とは関係なく、

イ 療養型介護療養施設サービス費、療養型経過型介護療養施設サービス費、認知症患者型介護療養施設サービス費又は認知症患者型経過型介護療養施設サービス費については、療養型介護療養施設サー

ビス費の(Ⅲ)若しくは療養型経過型介護療養施設サービス費の(Ⅱ)又は認知症疾患型介護療養施設サービス費の(Ⅰ)、(Ⅳ)若しくは(Ⅴ)若しくは認知症疾患型経過型介護療養施設サービス費の所定単位数に100分の70を乗じて得た単位数が算定される。

ロ ユニット型療養型介護療養施設サービス費、ユニット型療養型経過型介護療養施設サービス費又はユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費については、所定単位数に100分の70を乗じて得た単位数が算定される。

② (略)

③ 介護支援専門員及び指定介護療養施設サービスを行う病棟における看護・介護職員の員数については指定介護療養型医療施設基準に定める員数を満たすが、看護師の員数の看護職員の必要数に対する割合(以下「正看比率」という。)が2割未満である場合は、

イ 療養型介護療養施設サービス費、療養型経過型介護療養施設サービス費、認知症疾患型介護療養施設サービス費又は認知症疾患型経過型介護療養施設サービス費については、療養型介護療養施設サービス費の(Ⅱ)又は認知症疾患型介護療養施設サービス費の(Ⅰ)、(Ⅳ)若しくは(Ⅴ)若しくは認知症疾患型経過型介護療養施設サービス費の所定単位数に100分の90を乗じて得た単位数が算定される。

ロ ユニット型療養型介護療養施設サービス費、ユニット型療養型経過型介護療養施設サービス費又はユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費については、所定単位数に100分の90を乗じて得た単位数が算定される。

④ (略)

⑤ 僻地に所在する病院であつて医師の確保に関する計画を都道府県知事に届け出ていない病院又は僻地以外に所在する病院であつて、介護支援専門員及び指定介護療養施設サービスを行う病棟における看護・介護職員の員数については指定介護療養型医療施設基準に定める員数を満たしているが、医師の員数が指定介護療養型医療施設基準に定める員数の6割未満であるもの(正看比率は問わない)においては、療養型介護療養施設サービス費の(Ⅲ)若しくは療養型経過型介護療養施設サービス費の(Ⅱ)又は認知症疾患型介護療養施設サービス費の(Ⅰ)、(Ⅳ)若しくは認知症疾患型経過型介護療養施設サービス費の(Ⅰ)、(Ⅳ)若しくは認知症疾患型経過型介護療養施設サービス費の所定単位数に100分の90を乗じて得た単位数が算定される。

ビス費の(Ⅲ)若しくは療養型経過型介護療養施設サービス費又は認知症疾患型介護療養施設サービス費の(Ⅰ)、(Ⅳ)若しくは(Ⅴ)若しくは認知症疾患型経過型介護療養施設サービス費の所定単位数に100分の70を乗じて得た単位数が算定される。

ロ ユニット型療養型介護療養施設サービス費、ユニット型療養型経過型介護療養施設サービス費又はユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費については、所定単位数に100分の70を乗じて得た単位数が算定される。

② (略)

③ 介護支援専門員及び指定介護療養施設サービスを行う病棟における看護・介護職員の員数については指定介護療養型医療施設基準に定める員数を満たすが、看護師の員数の看護職員の必要数に対する割合(以下「正看比率」という。)が2割未満である場合は、

イ 療養型介護療養施設サービス費、療養型経過型介護療養施設サービス費、認知症疾患型介護療養施設サービス費又は認知症疾患型経過型介護療養施設サービス費については、療養型介護療養施設サービス費の(Ⅲ)若しくは療養型経過型介護療養施設サービス費の(Ⅰ)、(Ⅳ)若しくは(Ⅴ)若しくは認知症疾患型経過型介護療養施設サービス費の所定単位数に100分の90を乗じて得た単位数が算定される。

ロ ユニット型療養型介護療養施設サービス費、ユニット型療養型経過型介護療養施設サービス費又はユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費については、所定単位数に100分の90を乗じて得た単位数が算定される。

④ (略)

⑤ 僻地に所在する病院であつて医師の確保に関する計画を都道府県知事に届け出ていない病院又は僻地以外に所在する病院であつて、介護支援専門員及び指定介護療養施設サービスを行う病棟における看護・介護職員の員数については指定介護療養型医療施設基準に定める員数を満たしているが、医師の員数が指定介護療養型医療施設基準に定める員数の6割未満であるもの(正看比率は問わない)においては、療養型介護療養施設サービス費の(Ⅲ)若しくは療養型経過型介護療養施設サービス費の(Ⅱ)又は認知症疾患型介護療養施設サービス費の(Ⅰ)、(Ⅳ)若しくは認知症疾患型経過型介護療養施設サービス費の(Ⅰ)、(Ⅳ)若しくは認知症疾患型経過型介護療養施設サービス費の所定単位数に100分の90を乗じて得た単位数が算定される。

る。

⑥ (略)

(9) 所定単位数を算定するための施設基準について

療養型介護療養施設サービス費、診療所型介護療養施設サービス費又は認知症患者型介護療養施設サービス費のそれぞれ所定単位数を算定するためには、看護職員及び介護職員の員数が所定の員数以上配置されることのほか、次に掲げる基準を満たす必要があること。

① 療養型介護療養施設サービス費、療養型経過型介護療養施設サービス費、ユニット療養型介護療養施設サービス費又はユニット型療養型経過型介護療養施設サービス費 (施設基準第41号) において準用する施設基準第8号ニからハまで)

イ～ホ (略)

② 診療所型介護療養施設サービス費又はユニット型診療所型介護療養施設サービス費 (施設基準第41号) において準用する施設基準第8号ニ及びビリ)

イ・ロ (略)

③ 認知症患者型介護療養施設サービス費、認知症患者型経過型介護療養施設サービス費又はユニット型認知症患者型介護療養施設サービス費 (施設基準第41号) において準用する施設基準第8号ルからワまで)

イ～ハ (略)

(10) 一部ユニット型指定介護療養型医療施設において所定単位数を算定するための施設基準等について

一部ユニット型指定介護療養型医療施設が各類型の介護療養施設サービス費の所定単位数を算定するためには、看護職員又は介護職員の員数が、当該施設全体と当該施設のユニット部分以外の部分のそれぞれについて所定の員数 (看護6：1、介護4：1の職員配置) を置いていることが必要である。また、一部ユニット型指定介護療養型医療施設が各類型のユニット型介護療養施設サービス費を算定するためには、看護職員又は介護職員の員数が、当該施設全体と当該施設のユニット部分のそれぞれについて所定の員数 (看護6：1、介護4：1の職員配置) を置いていることが必要である (施設基準第41号)。

(11) (略)

(12) 介護療養施設サービス費を算定するための基準について

① 介護療養施設サービス費は、施設基準第45号に規定する基準に従い、以下の通り、算定すること。

⑥ (略)

(9) 所定単位数を算定するための施設基準について

療養型介護療養施設サービス費、診療所型介護療養施設サービス費又は認知症患者型介護療養施設サービス費のそれぞれ所定単位数を算定するためには、看護職員及び介護職員の員数が所定の員数以上配置されることのほか、次に掲げる基準を満たす必要があること。

① 療養型介護療養施設サービス費 (施設基準第39号) において準用する施設基準第8号ニ)

イ～ホ (略)

② 診療所型介護療養施設サービス費 (施設基準第39号) において準用する施設基準第8号ト)

イ・ロ (略)

③ 認知症患者型介護療養施設サービス費 (施設基準第39号) において準用する施設基準第8号ス)

イ～ハ (略)

(10) 一部ユニット型指定介護療養型医療施設において所定単位数を算定するための施設基準等について

一部ユニット型指定介護療養型医療施設が各類型の介護療養施設サービス費の所定単位数を算定するためには、看護職員又は介護職員の員数が、当該施設全体と当該施設のユニット部分以外の部分のそれぞれについて所定の員数 (看護6：1、介護4：1の職員配置) を置いていることが必要である。また、一部ユニット型指定介護療養型医療施設が各類型のユニット型介護療養施設サービス費を算定するためには、看護職員又は介護職員の員数が、当該施設全体と当該施設のユニット部分のそれぞれについて所定の員数 (看護6：1、介護4：1の職員配置) を置いていることが必要である (施設基準第39号)。

(11) (略)

(12) 介護療養施設サービス費を算定するための基準について

① 介護療養施設サービス費は、施設基準第22号に規定する基準に従い、以下の通り、算定すること。

イ 施設基準第45号イに規定する介護療養施設サービス費 (略)

ロ 施設基準第45号ロに規定する介護療養施設サービス費 (略)

ハ 施設基準第45号ハに規定する介護療養施設サービス費 (略)

ニ 施設基準第45号ニに規定する介護療養施設サービス費 介護療養施設サービス費が、ユニットに属する居室（指定介護療養型医療施設基準第39条第2項第1号イ(3)(ii)、第40条第2項第1号イ(3)(ii)又は第41条第2項第1号イ(3)(i)）を満たすものに限るものとし、指定介護療養型医療施設基準介護老人保健施設基準第39条第2項第1号イ(3)(i)、第40条第2項第1号イ(3)(i)又は第41条第2項第1号イ(3)(i)（指定居室サービス基準改正省令附則第4条第1項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）を満たすものを除く。）（「ユニット型個室」という。）の入院患者に対して行われるものであること。

② (略)

(13)・(14) (略)

(15) 療養環境減算の適用について

① 病院療養病床療養環境減算の基準  
 病院療養病床療養環境減算は、指定介護療養型医療施設基準附則第7条に規定する病床転換による旧療養型病床群又は医療法施行規則の一部を改正する省令（平成13年厚生労働省令第8号。以下「平成13年医療法施行規則等改正省令」という。）附則第41条の規定の適用を受ける療養病床に係る居室であって、隣接する廊下の幅が内法による測定で1.8メートル（両側に居室がある廊下については、2.7メートル）未満である場合に適用されること（施設基準第43号において準用する施設基準第12号）。

② 診療所療養病床設備基準減算の基準  
 診療所療養病床設備基準減算は、指定介護療養型医療施設基準附則第12条に規定する病床転換による診療所旧療養型病床群又は平成13年医療法施行規則等改正省令附則第41条の規定の適用を受ける療養病床に係る居室にあつては、隣接する廊下の幅が内法による測定で1.8メートル（両側に居室がある廊下については、2.7メートル）未満であること。（施設基準第44号において準用する施設基準第13号）。

③・④ (略)

(16) 入院患者が外泊したときの費用の算定について

イ 施設基準第43号イに規定する介護療養施設サービス費 (略)

ロ 施設基準第43号ロに規定する介護療養施設サービス費 (略)

ハ 施設基準第43号ハに規定する介護療養施設サービス費 (略)

ニ 施設基準第43号ニに規定する介護療養施設サービス費 介護療養施設サービス費が、ユニットに属する居室（指定介護療養型医療施設基準第39条第2項第1号イ(3)(ii)、第40条第2項第1号イ(3)(ii)又は第41条第2項第1号イ(3)(i)）を満たすものに限るものとし、指定介護療養型医療施設基準介護老人保健施設基準第39条第2項第1号イ(3)(i)、第40条第2項第1号イ(3)(i)又は第41条第2項第1号イ(3)(i)（指定居室サービス基準改正省令附則第4条第1項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）を満たすものを除く。）（「ユニット型個室」という。）の入院患者に対して行われるものであること。

② (略)

(13)・(14) (略)

(15) 療養環境減算の適用について

① 病院療養病床療養環境減算の基準  
 病院療養病床療養環境減算は、指定介護療養型医療施設基準附則第7条に規定する病床転換による旧療養型病床群又は医療法施行規則の一部を改正する省令（平成13年厚生労働省令第8号。以下「平成13年医療法施行規則等改正省令」という。）附則第41条の規定の適用を受ける療養病床に係る居室であつて、隣接する廊下の幅が内法による測定で1.8メートル（両側に居室がある廊下については、2.7メートル）未満である場合に適用されること（施設基準第41号において準用する施設基準第11号）。

② 診療所療養病床設備基準減算の基準  
 診療所療養病床設備基準減算は、指定介護療養型医療施設基準附則第12条に規定する病床転換による診療所旧療養型病床群又は平成13年医療法施行規則等改正省令附則第41条の規定の適用を受ける療養病床に係る居室にあつては、隣接する廊下の幅が内法による測定で1.8メートル（両側に居室がある廊下については、2.7メートル）未満であること。（施設基準第42号において準用する施設基準第12号）。

③・④ (略)

(16) 入院患者が外泊したときの費用の算定について

<p>6の(12)を準用する。  (17) 入院患者が試行的退院したときの費用の算定について  6の(13)を準用する。  (18) ～(24) (略)  (25) 初期加算について  6の(14)を準用する。  (26) 退院時指導等加算について  6の(15) (⑤のイの訪問看護指示書の様式に係る部分を除く。)を  準用する。  (27) ・(28) (略)</p>	<p>6の(11)を準用する。  (17) 入院患者が試行的退院したときの費用の算定について  6の(12)を準用する。  (18) ～(24) (略)  (25) 初期加算について  6の(13)を準用する。  (26) 退院時指導等加算について  6の(14) (⑤のイの訪問看護指示書の様式に係る部分を除く。)を  準用する。  (27) ・(28) (略)</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

○ 指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について(平成18年老計発第0317001号・老振発第0317001号・老老発第0317001号)

改	正	後	前
<p>9 介護予防短期入所療養介護費</p> <p>(1) 介護老人保健施設における介護予防短期入所療養介護</p> <p>① 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費を算定するための基準について</p> <p>この場合の介護予防短期入所療養介護は、介護老人保健施設の空きベッドを利用して行われることから、所定単位数の算定(職員の配置数の算定)、定員超過利用・人員基準欠如(介護支援専門員に係るものを除く。)・夜勤体制による所定単位数の減算及び認知症ケア加算については、介護老人保健施設の本体部分と常に一体的な取扱いが行われるものであること。したがって、緊急時施設療養費については、40号通知の6の(23)を準用すること。また、注6により、施設基準及び夜勤職員の基準を満たす旨の届出については、本体施設である介護老人保健施設について行われていれば、介護予防短期入所療養介護については行う必要がないこと。</p> <p>② 介護老人保健施設である一部ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所において所定単位数を算定するための施設基準等について</p> <p>一部ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所が介護予防短期入所療養介護費を算定するためには、看護職員又は介護職員の数、当該事業所全体と当該事業所のユニット部分以外の部分のそれぞれについて所定の員数(3:1の職員配置)を置いていることが必要である。また、一部ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所がユニット型介護予防短期入所療養介護費の所定単位数を算定するためには、看護職員又は介護職員の数、当該事業所全体と当該事業所のユニット部分のそれぞれについて所定の員数(3:1)と当該事業所の職員配置)を置いていることが必要である(施設基準第52号)。</p> <p>③ (略)</p> <p>④ 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)若しくは介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ)又はユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)若しくはユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ)を算定する介護老人保健施設(以下「介護療養型老人保健施設」という。)における介護予防</p>	<p>9 介護予防短期入所療養介護費</p> <p>(1) 介護老人保健施設における介護予防短期入所療養介護</p> <p>① 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費を算定するための基準について</p> <p>この場合の介護予防短期入所療養介護は、介護老人保健施設の空きベッドを利用して行われることから、所定単位数の算定(職員の配置数の算定)、定員超過利用・人員基準欠如(介護支援専門員に係るものを除く。)・夜勤体制による所定単位数の減算及び認知症ケア加算については、介護老人保健施設の本体部分と常に一体的な取扱いが行われるものであること。したがって、緊急時施設療養費については、23号通知の6の(15)を準用すること。また、注6により、施設基準及び夜勤職員の基準を満たす旨の届出については、本体施設である介護老人保健施設について行われていれば、介護予防短期入所療養介護については行う必要がないこと。</p> <p>② 介護老人保健施設である一部ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所において所定単位数を算定するための施設基準等について</p> <p>一部ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所が介護予防短期入所療養介護費を算定するためには、看護職員又は介護職員の数、当該事業所全体と当該事業所のユニット部分以外の部分のそれぞれについて所定の員数(3:1の職員配置)を置いていることが必要である。また、一部ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所がユニット型介護予防短期入所療養介護費の所定単位数を算定するためには、看護職員又は介護職員の数、当該事業所全体と当該事業所のユニット部分のそれぞれについて所定の員数(3:1)と当該事業所の職員配置)を置いていることが必要である(施設基準第50号)。</p> <p>③ (略)</p>		



短期入所療養介護について

イ 所定単位数の算定区分について

介護療養型老人保健施設における介護予防短期入所療養介護について、適用すべき所定単位数の算定区分については、それぞれの算定区分に係る施設基準を満たさない場合は、当該施設基準を満たさなくなつた事実が発生した月の翌月に変更の届出を行い、当該月から、介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護(I)又はユニッツ型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護(I)を算定することとなる。

ロ 介護療養型老人保健施設における介護予防短期入所療養介護に係る施設基準及び夜勤職員基準について

a 一般病床、療養病床若しくは老人性認知症疾患療養病棟を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が、当該病院の一般病床、療養病床若しくは老人性認知症疾患療養病棟又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を平成18年7月1日から平成24年3月31日までの間に転換を行つて開設した介護老人保健施設であること。

b 施設基準第52号において準用する第8号イ(2)ロの基準については、月の末日における該当者の割合によることとし、算定月の前3月において当該割合の平均値が当該基準に適合していること。また、当該基準において、「著しい精神症状、周辺症状若しくは重篤な身体疾患が見られ専門医療を必要とする認知症高齢者」とあるのは、「認知症高齢者の日常生活自立度判定基準」の活用について(平成5年10月26日厚生省老人保健福祉局長老健第135号)によるランクMに該当する者をいうものであること。

c 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護(II)又はユニッツ型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護(II)を算定する介護療養型老人保健施設における介護予防短期入所療養介護については、夜勤を行う看護職員の数は、利用者及び当該介護老人保健施設の入所者の合計数を41で除して得た数以上とすること。

また、夜勤を行う看護職員は、1日平均夜勤看護職員数とすることとする。1日平均夜勤看護職員数は、暦月ごとに夜勤時間帯(午後10時から翌日の午前5時までの時間を含めた連続する16時間をいう。)における延夜勤時間数を、当該月の日数に16を乗じて得た数で除することによって算定し、小数点第3位以下は切

り捨てるものとする。なお、夜勤職員の減算方法については、40号通知の1(6)②により介護老人保健施設の本体部分と一体的な取扱いが行われるものであるが、夜勤を行う看護職員に係る1日平均夜勤看護職員数が以下のいずれかに該当する月においては、当該規定にかかわらず、利用者及び当該介護療養型老人保健施設の該規定にかかわらず、利用者及び当該介護療養型老人保健施設の入所者の全員について、所定単位数が減算される。

(a) 前月において1日平均夜勤看護職員数が、夜勤職員基準により確保されるべき員数から1割を超えて不足していたこと。

(b) 1日平均夜勤看護職員数が、夜勤職員基準により確保されるべき員数から1割の範囲内で不足している状況が過去3月間

(暦月) 継続していたこと。

d 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ)又はユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ)を算定する指定介護予防短期入所療養介護事業所については、当該事業所の看護職員又は病院、診療所若しくは訪問看護ステーションとの連携により、夜間看護のオンコール体制を整備し、必要な場合には当該事業所からの緊急の呼出に応じて出勤すること。なお、病院、診療所又は訪問看護ステーションと連携する場合には、連携する病院、診療所又は訪問看護ステーションをあらかじめ定めておくこととする。

#### ハ 特別療養費について

特別療養費は、利用者に対して、日常的に必要な医療行為を行つた場合等に算定できるものである。その内容については、別途通知するところによるものとする。

#### ニ 療養体制維持特別加算について

療養体制維持特別加算は、介護療養型老人保健施設の定員のうち、転換前に4:1の介護職員配置を施設基準上の要件とする介護療養施設サービス費を算定する指定介護療養型医療施設又は医療保険の療養病棟入院基本料におけるいわゆる20:1配置病棟であったものの占める割合が2分の1以上である場合に、転換前の療養体制を維持しつつ、質の高いケアを提供するための介護職員の配置を評価することとする。

なお、当該加算は平成24年3月31日までの間に限り、算定できるものとし、その後の加算の在り方については、当該介護療養型老人保健施設の介護ニーズや、当該加算の算定状況等の実態を把握し、検討を行うこととする。

(2) (略)

(3) 病院又は診療所における介護予防短期入所療養介護  
療養病床(医療法等の一部を改正する法律(平成12年法律第141号)附則第2条第3項第5号に規定する経過的旧療養型病床群を含む。以下同じ。)を有する病院若しくは診療所、老人性認知症疾患療養病棟を有する病院における介護予防短期入所療養介護

イ 指定介護療養型医療施設の病床であって、介護療養施設サービスが行われるもの(以下「介護保険適用病床」という。)における介護予防短期入所療養介護については、所定単位数の算定(職員の配置数の算定)並びに定員超過利用、夜勤体制及び療養環境による所定単位数の減算及び加算については、本体施設と常に一体的な取扱いが行われるものであり、40号通知の7の(1)、(3)から(7)まで、(9)及び(15)を準用すること。この場合、40号通知の7の(9)の準用に際しては「医師及び介護支援専門員」とあるのは、「医師」と読み替えるものとする。

ロ 医療保険適用病床における介護予防短期入所療養介護についても、夜勤体制による加算及び減算並びに療養環境による減算については、介護保険適用病床における介護予防短期入所療養介護の場合と同様に行うものとする。また、適用すべき所定単位数(人員配置)については、人員配置の算定上、配置されている看護職員を適宜介護職員とみなすことにより、最も有利な所定単位数を適用することとする。例えば、60床の病棟で、看護職員が12人、介護職員が13人配置されていて、診療報酬上、看護職員5:1(12人以上)、介護職員5:1(12人以上)の点数を算定している場合には、看護職員のうち2人を介護職員とみなすことにより、介護予防短期入所療養介護については看護職員6:1(10人以上)、介護職員4:1(15人以上)に応じた所定単位数が適用されるものであること。なお、40号通知の7の(1)、(3)から(7)まで、(9)及び(15)は、医療保険適用病床の介護予防短期入所療養介護についても準用する。この場合、40号通知の7の(9)の準用に際しては「医師及び介護支援専門員」とあるのは、「医師」と読み替えるものとする。

ハ (略)

ニ 病院である介護予防短期入所療養介護事業所の人員基準欠如による所定単位数の減算の基準は、職員配置基準第17号ロ(2)において規定しているところであるが、具体的な取扱いは以下のとおりであ

(2) (略)

(3) 病院又は診療所における介護予防短期入所療養介護  
療養病床(医療法等の一部を改正する法律(平成12年法律第141号)附則第2条第3項第5号に規定する経過的旧療養型病床群を含む。以下同じ。)を有する病院若しくは診療所、老人性認知症疾患療養病棟を有する病院における介護予防短期入所療養介護

イ 指定介護療養型医療施設の病床であって、介護療養施設サービスが行われるもの(以下「介護保険適用病床」という。)における介護予防短期入所療養介護については、所定単位数の算定(職員の配置数の算定)並びに定員超過利用、夜勤体制及び療養環境による所定単位数の減算及び加算については、本体施設と常に一体的な取扱いが行われるものであり、40号通知の7の(1)、(3)から(7)まで、(9)及び(10)を準用すること。この場合、40号通知の7の(9)の準用に際しては「医師及び介護支援専門員」とあるのは、「医師」と読み替えるものとする。

ロ 医療保険適用病床における介護予防短期入所療養介護についても、夜勤体制による加算及び減算並びに療養環境による減算については、介護保険適用病床における介護予防短期入所療養介護の場合と同様に行うものとする。また、適用すべき所定単位数(人員配置)については、人員配置の算定上、配置されている看護職員を適宜介護職員とみなすことにより、最も有利な所定単位数を適用することとする。例えば、60床の病棟で、看護職員が12人、介護職員が13人配置されていて、診療報酬上、看護職員5:1(12人以上)、介護職員5:1(12人以上)の点数を算定している場合には、看護職員のうち2人を介護職員とみなすことにより、介護予防短期入所療養介護については看護職員6:1(10人以上)、介護職員4:1(15人以上)に応じた所定単位数が適用されるものであること。なお、40号通知の7の(1)、(3)から(7)まで、(9)及び(10)は、医療保険適用病床の介護予防短期入所療養介護についても準用する。この場合、40号通知の7の(9)の準用に際しては「医師及び介護支援専門員」とあるのは、「医師」と読み替えるものとする。

ハ (略)

ニ 病院である介護予防短期入所療養介護事業所の人員基準欠如による所定単位数の減算の基準は、職員配置基準第17号ロ(2)において規定しているところであるが、具体的な取扱いは以下のとおりであ

ること。

a 看護職員又は介護職員の員数が介護予防サービス基準に定める員数を満たさない場合は、他の職種の配置数とは関係なく、病院療養病床介護予防短期入所療養介護費の(Ⅲ)、病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費の(Ⅱ)若しくはユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費、ユニット型病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費又は認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費の(Ⅰ)、(Ⅳ)若しくは(Ⅴ)、認知症疾患型経過型介護予防短期入所療養介護費若しくはユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費の(Ⅰ)若しくは(Ⅱ)の所定単位数に100分の70を乗じて得た単位数が算定される。

b 介護予防短期入所療養介護を行う病棟において、看護・介護職員の員数については介護予防サービス基準に定める員数を満たすが、看護師の員数の看護職員の必要数に対する割合(以下「正看比率」という。)が2割未満である場合は、病院療養病床介護予防短期入所療養介護費の(Ⅲ)、病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費の(Ⅱ)若しくはユニット型病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費、ユニット型病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費又は認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費の(Ⅰ)、(Ⅳ)若しくは(Ⅴ)、認知症疾患型経過型介護予防短期入所療養介護費若しくはユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費の(Ⅰ)若しくは(Ⅱ)の所定単位数に100分の90を乗じて得た単位数が算定される。

c (略)

d 僻地に所在する病院であって医師の確保に関する計画を都道府県知事に届け出ていない病院又は僻地以外に所在する病院であって、介護予防短期入所療養介護を行う病棟における看護・介護職員の員数については介護予防サービス基準に定める員数を満たしている(正看比率は問わない)が、医師の員数が介護予防サービス基準に定める員数の6割未満であるものにおいては、病院療養病床介護予防短期入所療養介護費の(Ⅲ)、病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費、ユニット型病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費又は認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費の(Ⅰ)、(Ⅳ)若しくは(Ⅴ)若しくは認知症疾患型経過型

ること。

a 看護職員又は介護職員の員数が介護予防サービス基準に定める員数を満たさない場合は、他の職種の配置数とは関係なく、病院療養病床介護予防短期入所療養介護費の(Ⅲ)、病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費若しくはユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費又は認知症疾患型経過型介護予防短期入所療養介護費の(Ⅰ)、(Ⅳ)若しくは(Ⅴ)、認知症疾患型経過型介護予防短期入所療養介護費若しくはユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費の(Ⅰ)若しくは(Ⅱ)の所定単位数に100分の70を乗じて得た単位数が算定される。

b 介護予防短期入所療養介護を行う病棟において、看護・介護職員の員数については介護予防サービス基準に定める員数を満たすが、看護師の員数の看護職員の必要数に対する割合(以下「正看比率」という。)が2割未満である場合は、病院療養病床介護予防短期入所療養介護費の(Ⅲ)、病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費若しくはユニット型病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費又は認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費の(Ⅰ)、(Ⅳ)若しくは(Ⅴ)、認知症疾患型経過型介護予防短期入所療養介護費若しくはユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費の(Ⅰ)若しくは(Ⅱ)の所定単位数に100分の90を乗じて得た単位数が算定される。

c (略)

d 僻地に所在する病院であって医師の確保に関する計画を都道府県知事に届け出ていない病院又は僻地以外に所在する病院であって、介護予防短期入所療養介護を行う病棟における看護・介護職員の員数については介護予防サービス基準に定める員数を満たしている(正看比率は問わない)が、医師の員数が介護予防サービス基準に定める員数の6割未満であるものにおいては、病院療養病床介護予防短期入所療養介護費の(Ⅲ)、病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費若しくはユニット型病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費又は認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費の(Ⅰ)、(Ⅳ)若しくは(Ⅴ)若しくは認知症疾患型経過型介護予防短期入所療養介護費若しくはユニット型認知症疾患型介護予防

介護予防短期入所療養介護費若しくはユニット型指定介護予防短期入所療養介護予防短期入所療養介護費の(Ⅰ)若しくは(Ⅱ)の所定単位数に100分の90を乗じて得た単位数が算定される。

e (略)  
ホ・ヘ (略)

- ② 病院又は診療所である一部ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所において所定単位数を算定するための施設基準等について  
病院又は診療所である一部ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所が介護予防短期入所療養介護費の所定単位数を算定するためには、看護職員又は介護職員の員数が、当該事業所全体と当該事業所のユニット部分以外の部分のそれぞれについて所定の員数(看護6:1、介護4:1の職員配置)を置いていることが必要である。また、病院又は診療所である一部ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所がユニット型介護予防短期入所療養介護費の所定単位数を算定するためには、看護職員又は介護職員の員数が、当該事業所全体と当該事業所のユニット部分のそれぞれについて所定の員数(看護6:1、介護4:1の職員配置)を置いていることが必要である(施設基準第52号)。

なお、夜勤を行う職員の員数については、当該事業所全体で所定の員数を置いているに足りるものである(夜勤職員基準第9号)。

③・④ (略)

- (4) 指定介護予防短期入所療養介護費を算定するための基準について  
イ 指定介護予防短期入所療養介護費は、施設基準第52号に規定する基準に従い、以下の通り、算定すること。

- a 施設基準第52号において準用する第14号イに規定する指定介護予防短期入所療養介護費 (略)  
b 施設基準第52号において準用する第14号ロに規定する指定介護予防短期入所療養介護費 (略)  
c 施設基準第52号において準用する第14号ハに規定する指定介護予防短期入所療養介護費 (略)  
d 施設基準第52号において準用する第14号ニに規定する指定介護予防短期入所療養介護費 (略)

ロ ユニットに属する療養室等であって、各類型の介護予防短期入所療養介護費の注1による届出がなされているものについては、ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費、ユニット型病院療

介護予防短期入所療養介護費の(Ⅰ)若しくは(Ⅱ)の所定単位数に100分の90を乗じて得た単位数が算定される。

e (略)  
ホ・ヘ (略)

- ② 病院又は診療所である一部ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所において所定単位数を算定するための施設基準等について  
病院又は診療所である一部ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所が介護予防短期入所療養介護費の所定単位数を算定するためには、看護職員又は介護職員の員数が、当該事業所全体と当該事業所のユニット部分以外の部分のそれぞれについて所定の員数(看護6:1、介護4:1の職員配置)を置いていることが必要である。また、病院又は診療所である一部ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所がユニット型介護予防短期入所療養介護費の所定単位数を算定するためには、看護職員又は介護職員の員数が、当該事業所全体と当該事業所のユニット部分のそれぞれについて所定の員数(看護6:1、介護4:1の職員配置)を置いていることが必要である(施設基準第50号)。

なお、夜勤を行う職員の員数については、当該事業所全体で所定の員数を置いているに足りるものである(夜勤職員基準第9号)。

③・④ (略)

- (4) 指定介護予防短期入所療養介護費を算定するための基準について  
イ 指定介護予防短期入所療養介護費は、施設基準第50号に規定する基準に従い、以下の通り、算定すること。

- a 施設基準第50号において準用する第8号イに規定する指定介護予防短期入所療養介護費 (略)  
b 施設基準第50号において準用する第8号ロに規定する指定介護予防短期入所療養介護費 (略)  
c 施設基準第50号において準用する第8号ハに規定する指定介護予防短期入所療養介護費 (略)  
d 施設基準第50号において準用する第8号ニに規定する指定介護予防短期入所療養介護費 (略)

ロ ユニットに属する療養室等であって、各類型の介護予防短期入所療養介護費の注1による届出がなされているものについては、ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費、ユニット型病院療

養病床介護予防短期入所療養介護費、ユニット型病院療養病床経過型  
 介護予防短期入所療養介護費、ユニット型診療所療養病床介護予防短  
 期入所療養介護費又はユニット型認知症患者型介護予防短期入所療  
 養介護費を算定するものとすること。  
 (5)～(7) (略)

養病床介護予防短期入所療養介護費、ユニット型診療所療養病床介護  
 予防短期入所療養介護費又はユニット型認知症患者型介護予防短期  
 入所療養介護費を算定するものとすること。  
 (5)～(7) (略)



下「体制状況一覧表」という。)、介護予防サービス事業所及び介護予防支援事業所については、(別紙1-2)「介護給付費算定に係る体制等状況一覧表(介護予防サービス・介護予防支援)」(以下「体制状況一覧表」という)、地域密着型サービス事業所、地域密着型介護予防サービス事業所については、(別紙1-3)「介護給付費算定に係る体制等状況一覧表(地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス)」(以下「体制等一覧表」という。)に掲げる項目とする。

第二～第四 (略)  
第五 体制状況一覧表の記載要領について  
1～9 (略)

- 10 短期入所療養介護(介護老人保健施設型)  
① 「施設等の区分」については、介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所であって指定居宅サービス基準第155条の4に規定するユニット型指定短期入所療養介護事業所でないものうち、居宅サービス単位数表9イ(1)(一)に該当する場合は「介護老人保健施設(I)」と、同項イ(1)(二)に該当する場合は「介護老人保健施設(II)」と、同項イ(1)(三)に該当する場合は「介護老人保健施設(III)」と記載させること。また、介護老人保健施設であるユニット型指定短期入所療養介護事業所であるものうち、居宅サービス単位数表9イ(2)(一)に該当する場合は「ユニット型介護施設(I)」と、同項イ(2)(二)に該当する場合は「ユニット型介護老人保健施設(II)」と、同項イ(2)(三)に該当する場合は「ユニット型介護老人保健施設(III)」と記載させること。

なお、介護老人保健施設である指定居宅サービス基準第155条の15に規定する一部ユニット型指定短期入所療養介護事業所の場合にあっては、ユニット部分以外の部分については「介護老人保健施設(I)」、「介護老人保健施設(II)」又は「介護老人保健施設(III)」と、ユニット部分については「ユニット型介護老人保健施設(I)」、「ユニット型介護老人保健施設(II)」又は「ユニット型介護老人保健施設(III)」と、それぞれ記載させること。

- ②～⑨ (略)  
⑩ 「特別療養費項目」については、厚生労働大臣が定める特別療養費に係る施設基準等(平成20年厚生労働省告示第274号。以下「特別療養費に係る施設基準等」という。)第5号に該当する場合は「重

下「体制状況一覧表」という。)、介護予防サービス事業所及び介護予防支援事業所については、(別紙1-2)「介護給付費算定に係る体制等状況一覧表(介護予防サービス・介護予防支援)」(以下「体制状況一覧表」という)、地域密着型サービス事業所、地域密着型介護予防サービス事業所については、(別紙1-3)「介護給付費算定に係る体制等状況一覧表(地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス)」(以下「体制等一覧表」という。)に掲げる項目とする。

第二～第四 (略)  
第五 体制状況一覧表の記載要領について  
1～9 (略)

- 10 短期入所療養介護(介護老人保健施設型)  
① 「施設等の区分」については、介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所であって指定居宅サービス基準第155条の4に規定するユニット型指定短期入所療養介護事業所でないもの場合は「介護老人保健施設」と記載させること。また、介護老人保健施設であるユニット型指定短期入所療養介護事業所の場合は「ユニット型介護老人保健施設」と記載させること。

なお、介護老人保健施設である指定居宅サービス基準第155条の15に規定する一部ユニット型指定短期入所療養介護事業所の場合にあっては、ユニット部分以外の部分については「介護老人保健施設」と、ユニット部分については「ユニット型介護老人保健施設」と、それぞれ記載させること。

- ②～⑨ (略)



症皮膚潰瘍指導管理」と、第6号に該当する場合は「薬剤管理指導」とそれぞれ記載させること。なお、届出に当たっては、これらに相当する診療報酬の算定のために届け出た届出書の写しを添付させること。

⑪ 「リハビリテーション提供体制」については、特別療養費に係る施設基準等第8号に該当する場合は「言語聴覚療法」を、第9号に該当する場合は「精神科作業療法」を記載させること。また、前記に掲げるもののほか、特別療養費単位数表に規定する特別療養費に係る管理を行っている場合は、「その他」と記載させること。なお、届出に当たっては、これらの介護報酬又はこれらに相当する診療報酬の算定のために届け出た届出書の写しを添付させること。

⑫ 「療養体制維持特別加算」については、居宅サービス単位数表注11に該当する場合に「あり」と記載させること。

⑬ 介護老人保健施設に係る届出をした場合は、②、④及び⑤並びに⑦から⑩までについては内容が重複するので、届出は不要とすること。

#### 11 短期入所療養介護(病院療養型)

① 指定が複数の病棟にわたっている場合は、病棟ごとに届出させること。

② 「施設等の区分」については、療養病床を有する病院である指定短期入所療養介護事業所であって指定居宅サービス基準第155条の4に規定するユニット型指定短期入所療養介護事業所でないものうち、居宅サービス単位数表9ロ(1)に該当する場合は「病院療養型」と、同項ロ(2)に該当する場合は「病院経過型」と記載させること。また、療養病床を有する病院であるユニット型指定短期入所療養介護事業所であるものうち、居宅サービス単位数表9ロ(3)に該当する場合は「ユニット型病院療養型」と記載させることとし、同項ロ(4)に該当する場合は「ユニット型病院経過型」と記載させること。

なお、指定介護療養型医療施設又は療養病床を有する病院である指定居宅サービス基準第155条の15に規定する一部ユニット型指定短期入所療養介護事業所の場合にあつては、ユニット部分以外の部分については「病院療養型」又は「病院経過型」と、ユニット部分については「ユニット型病院療養型」又は「ユニット型病院経過型」と、それぞれ記載させること。

⑩ 介護老人保健施設に係る届出をした場合は、②から⑤まで、⑦及び⑧については内容が重複するので、届出は不要とすること。

#### 11 短期入所療養介護(病院療養型)

① 指定が複数の病棟にわたっている場合は、病棟ごとに届出させること。

② 「施設等の区分」については、療養病床を有する病院である指定短期入所療養介護事業所であつて居宅サービス単位数表9ロ(2)に該当する場合は「病院経過型」と記載させること。また、それ以外で、指定居宅サービス基準第155条の4に規定するユニット型指定短期入所療養介護事業所でないもの場合は「病院療養型」と記載させること。また、療養病床を有する病院であるユニット型指定短期入所療養介護事業所の場合は「ユニット型病院療養型」と記載させること。

なお、指定介護療養型医療施設又は療養病床を有する病院である指定居宅サービス基準第155条の15に規定する一部ユニット型指定短期入所療養介護事業所の場合にあつては、ユニット部分以外の部分については「居宅サービス単位数表9ロ(2)に該当する場合は「病院経過型」と、それ以外は「病院療養型」と、ユニット部分については「ユニット型病院療養型」と、それぞれ記載させること。

また、「病院経過型」又は「ユニット型病院経過型」の区分を算定する場合には、別途介護老人保健施設等への移行時期、施設整備計画や人員配置計画等について記載した介護老人保健施設等への移行準備計画を添付すること。なお、既に介護療養型医療施設等として当該計画を届け出ている場合には、重ねて届け出ること。また、「人員配置区分」については、26号告示第8号二(1)から(3)まで又は同号ホ(1)及び(2)のいずれか該当するものを記載させること。

- ③ 「人員配置区分」については、26号告示第8号二(1)から(3)まで又は同号ホ(1)及び(2)のいずれか該当するものを記載させること。
- ④ (略)

- ⑤ 「療養環境基準」については、26号告示第12号に該当する場合は「減算型」と記載させ、それ以外の場合は「基準型」と記載させること。

- ⑥～⑬ (略)
- ⑭ (略)

12 短期入所療養介護（診療所療養型）

- ①～③ (略)
- ④ 「設備基準」については、26号告示第13号に該当する場合は「減算型」と記載させ、それ以外の場合は「基準型」と記載させること。
- ⑤～⑩ (略)

- 13～16 (略)

17 介護老人福祉施設

- ① 「施設等の区分」については、指定介護老人福祉施設であつて「指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準」（平成11年厚生省令第39号。以下「指定介護老人福祉施設基準」という。）第38条に規定するユニット型指定介護老人福祉施設でないものうち、26号告示第28号イに該当する場合は「介護福祉施設」と、同号ロに該当する場合は「小規模介護福祉施設」と、それぞれ記載させること。また、ユニット型指定介護老人福祉施設のうち、26号告示第28号ハに該当する場合は「ユニット型介護福祉施設」と、同号ニに該当する場合は「ユニット型小規模介護福祉施設」と、それぞれ記載させること。

なお、指定介護老人福祉施設基準第50条に規定する一部ユニット型指定介護老人福祉施設の場合には、入所定員の区分に応じ、ユニット部分以外の部分については「介護福祉施設」又は「小規模介護福祉施設」と、ユニット部分については「ユニット型介護福祉施設」と、ユニット部分については「ユニット型介護福祉施設」と、それぞれ記載させること。

また、「病院経過型」の区分を算定する場合には、別途介護老人保健施設等への移行時期、施設整備計画や人員配置計画等について記載した介護老人保健施設等への移行準備計画を添付すること。なお、既に介護療養型医療施設等として当該計画を届け出ている場合には、重ねて届け出ること。また、「人員配置区分」については、26号告示第8号二(1)から(3)のいずれか該当するものを記載させること。

- ③ 「人員配置区分」については、26号告示第8号二(1)から(3)のいずれか該当するものを記載させること。
- ④ (略)

- ⑤ 「療養環境基準」については、26号告示第11号に該当する場合は「減算型」と記載させ、それ以外の場合は「基準型」と記載させること。

- ⑥～⑬ (略)
- ⑭ (略)

12 短期入所療養介護（診療所療養型）

- ①～③ (略)
- ④ 「設備基準」については、26号告示第12号に該当する場合は「減算型」と記載させ、それ以外の場合は「基準型」と記載させること。
- ⑤～⑩ (略)

- 13～16 (略)

17 介護老人福祉施設

- ① 「施設等の区分」については、指定介護老人福祉施設であつて「指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準」（平成11年厚生省令第39号。以下「指定介護老人福祉施設基準」という。）第38条に規定するユニット型指定介護老人福祉施設でないものうち、26号告示第27号イに該当する場合は「介護福祉施設」と、同号ロに該当する場合は「小規模介護福祉施設」と、それぞれ記載させること。また、ユニット型指定介護老人福祉施設のうち、26号告示第27号ハに該当する場合は「ユニット型介護福祉施設」と、同号ニに該当する場合は「ユニット型小規模介護福祉施設」と、それぞれ記載させること。

なお、指定介護老人福祉施設基準第50条に規定する一部ユニット型指定介護老人福祉施設の場合には、入所定員の区分に応じ、ユニット部分以外の部分については「介護福祉施設」又は「小規模介護福祉施設」と、ユニット部分については「ユニット型介護福祉施設」と、ユニット部分については「ユニット型介護福祉施設」と、それぞれ記載させること。

施設」又は「ユニット型小規模介護福祉施設」と、それぞれ記載させること。

- ② (略)
- ③ 「重度化対応体制」については、26号告示第31号に該当する場合に「対応可」と記載させること。なお、(別紙9—2)「重度化対応体制に係る届出書」を添付させること。
- ④ 「準ユニットケア体制」については、26号告示第32号に該当する場合に「対応可」と記載させること。
- ⑤～⑮ (略)

18 介護老人保健施設

- ① 「施設等の区分」については、介護老人保健施設であって「介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準」(平成11年厚生省令第40号。以下「介護老人保健施設基準」という。)第39条に規定するユニット型介護老人保健施設でないものうち、施設サービスマニユールに該当する場合は「介護保健施設(Ⅰ)」と、同項イ(2)に該当する場合は「介護保健施設(Ⅱ)」と、同項イ(3)に該当する場合は「介護保健施設(Ⅲ)」とそれぞれ記載させること。また、ユニット型介護老人保健施設のうち、施設サービスマニユールに該当する場合は「ユニット型介護保健施設(Ⅰ)」と、同項ロ(1)に該当する場合は「ユニット型介護保健施設(Ⅱ)」と、同項ロ(2)に該当する場合は「ユニット型介護保健施設(Ⅲ)」と、同項ロ(3)に該当する場合は「ユニット型介護保健施設(Ⅳ)」とそれぞれ記載させること。

なお、介護老人保健施設基準第51条に規定する一部ユニット型介護老人保健施設の場合にあつては、ユニット部分以外の部分については「介護保健施設(Ⅰ)」、「介護保健施設(Ⅱ)」又は「介護保健施設(Ⅲ)」と、ユニット部分については「ユニット型介護保健施設(Ⅰ)」、「ユニット型介護保健施設(Ⅱ)」又は「ユニット型介護保健施設(Ⅲ)」と、それぞれ記載させること。

- ②～⑦ (略)
- ⑩ 「特別療養費項目」については、短期入所療養介護(介護老人保健施設型)と同様であるので、10⑩を準用されたい。
- ⑪ 「リハビリテーション提供体制」については、特別療養費に係る施設基準等第7号に該当する場合は「リハビリテーション指導管理」を、第8号に該当する場合は「言語聴覚療法」を、第9号に該当する場合は「精神科作業療法」を記載させること。また、前記に掲げ

施設」又は「ユニット型小規模介護福祉施設」と、それぞれ記載させること。

- ② (略)
- ③ 「重度化対応体制」については、26号告示第30号に該当する場合に「対応可」と記載させること。なお、(別紙9—2)「重度化対応体制に係る届出書」を添付させること。
- ④ 「準ユニットケア体制」については、26号告示第31号に該当する場合に「対応可」と記載させること。
- ⑤～⑮ (略)

18 介護老人保健施設

- ① 「施設等の区分」については、介護老人保健施設であつて「介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準」(平成11年厚生省令第40号。以下「介護老人保健施設基準」という。)第39条に規定するユニット型介護老人保健施設でないものうち、26号告示第33号イ(1)に該当する場合は「介護保健施設」と、同項ロ(1)に該当する場合は「小規模介護保健施設」とそれぞれ記載させること。また、ユニット型介護老人保健施設のうち、26号告示第33号イ(2)に該当する場合は「ユニット型介護保健施設」と、同項ロ(2)に該当する場合は「ユニット型小規模介護保健施設」とそれぞれ記載させること。

なお、介護老人保健施設基準第51条に規定する一部ユニット型介護老人保健施設の場合にあつては、ユニット部分以外の部分については「介護保健施設」と、ユニット部分については「ユニット型介護保健施設」と、それぞれ記載させること。

- ②～⑦ (略)

るもののほか、特別療養費単位数表に規定する特別療養費に係る管理を行っている場合は、「その他」と記載させること。なお、届出に当たっては、これらの介護報酬又はこれらに相当する診療報酬の算定のために届け出た届出書の写しを添付させること。

⑫ 「療養体制維持特別加算」については、短期入所療養介護（介護老人保健施設型）と同様であるので、10⑩を準用されたい。

19 介護療養型医療施設（病院療養型）

① 指定が複数の病棟にわたっている場合は、病棟ごとに届出させること。

② 「施設等の区分」については、療養病床を有する病院である指定介護療養型医療施設であって指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第41号。以下「指定介護療養型医療施設基準」という。）第37条に規定するユニット型指定介護療養型医療施設でないものうち、施設サービスマン単位数表3イ(1)に該当する場合は「病院療養型」と、同項イ(2)に該当する場合は「病院経過型」と記載させること。また、療養病床を有する病院であるユニット型指定介護療養型医療施設であるものうち施設サービスマン単位数表3イ(3)に該当する場合は「ユニット型病院療養型」と、同項イ(4)に該当する場合は「ユニット型病院経過型」と記載させること。

なお、療養病床を有する病院である指定介護療養型医療施設基準第51条に規定する一部ユニット型指定介護療養型医療施設の場合にあっては、ユニット部分以外の部分については「病院療養型」又は「病院経過型」と、ユニット部分については「ユニット型病院療養型」又は「ユニット型病院経過型」と、それぞれ記載させること。

また、「病院経過型」又は「ユニット型病院経過型」の区分を算定する場合には、別途介護老人保健施設等への移行時期、施設設備整備計画や人員配置計画等への移行準備計画を添付すること。なお、既に短期入所療養介護等として当該計画を届け出ている場合には、重ねて届出ること

を要するものではないこと

③～⑫ (略)

20～28 (略)

30 介護予防短期入所療養介護（介護老人保健施設型）

19 介護療養型医療施設（病院療養型）

① 指定が複数の病棟にわたっている場合は、病棟ごとに届出させること。

② 「施設等の区分」については、療養病床を有する病院である指定介護療養型医療施設であって施設サービスマン単位数表3イ(2)に該当する場合は「病院経過型」と記載させること。また、それ以外で、「指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第41号。以下「指定介護療養型医療施設基準」という。）第37条に規定するユニット型指定介護療養型医療施設でないもの場合は「病院療養型」と記載させること。また、療養病床を有する病院であるユニット型指定介護療養型医療施設の場合は「ユニット型病院療養型」と記載させること。

なお、療養病床を有する病院である指定介護療養型医療施設基準第51条に規定する一部ユニット型指定介護療養型医療施設の場合にあっては、ユニット部分以外の部分については施設サービスマン単位数表3イ(2)に該当する場合は「病院経過型」と、それ以外は「病院療養型」と、ユニット部分については「ユニット型病院療養型」と、それぞれ記載させること。

また、「病院経過型」の区分を算定する場合には、別途介護老人保健施設等への移行時期、施設設備整備計画や人員配置計画等について記載した介護老人保健施設等への移行準備計画を添付すること。なお、既に短期入所療養介護等として当該計画を届け出ている場合には、重ねて届出ること

を要するものではないこと

③～⑫ (略)

20～28 (略)

30 介護予防短期入所療養介護（介護老人保健施設型）

① 「施設等の区分」については、介護老人保健施設である指定介護予防短期入所療養介護事業所であって指定介護予防サービスマニュアル第205条第1項第1号に規定するユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所でないものうち、介護予防サービスマニュアル第9イ(1)(一)に該当する場合は「介護老人保健施設(Ⅰ)」と、同項イ(1)(二)に該当する場合は「介護老人保健施設(Ⅱ)」と、同項イ(1)(三)に該当する場合は「介護老人保健施設(Ⅲ)」と記載させること。また、介護老人保健施設であるユニット型指定短期入所療養介護事業所であるものうち、介護予防サービスマニュアル第9イ(2)(一)に該当する場合は「ユニット型介護老人保健施設(Ⅰ)」と、同項イ(2)(二)に該当する場合は「ユニット型介護老人保健施設(Ⅱ)」と、同項イ(2)(三)に該当する場合は「ユニット型介護老人保健施設(Ⅲ)」と記載させること。

なお、介護老人保健施設である指定介護予防サービスマニュアル第218条第1項に規定する一部ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所の場合にあつては、ユニット部分以外の部分については「介護老人保健施設(Ⅰ)」、「介護老人保健施設(Ⅱ)」又は「介護老人保健施設(Ⅲ)」と、ユニット部分については「ユニット型介護老人保健施設(Ⅰ)」、「ユニット型介護老人保健施設(Ⅱ)」又は「ユニット型介護老人保健施設(Ⅲ)」と、それぞれ記載させること。

②～⑦ (略)

⑩ 「特別療養費項目」については、短期入所療養介護(介護老人保健施設型)と同様であるので、10⑩を準用されたい。

⑪ 「リハビリテーション提供体制」については、短期入所療養介護(介護老人保健施設型)と同様であるので、10⑪を準用されたい。

⑫ 「療養体制維持特別加算」については、短期入所療養介護(介護老人保健施設型)と同様であるので、10⑫を準用されたい。

⑬ 介護老人保健施設に係る届出をした場合は、②、④及び⑤並びに⑦から⑯までにについては内容が重複するので、届出は不要とすること。

⑭ (略)

31 介護予防短期入所療養介護(病院療養型)

① 指定が複数の病棟にわたっている場合は、病棟ごとに届出させること。

② 「施設等の区分」については、療養病床を有する病院である指定

① 「施設等の区分」については、介護老人保健施設である指定介護予防短期入所療養介護事業所であって指定介護予防サービスマニュアル第205条第1項第1号に規定するユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所でないもの場合は「介護老人保健施設」と記載させること。また、介護老人保健施設であるユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所の場合は「ユニット型介護老人保健施設」と記載させること。

なお、介護老人保健施設である指定介護予防サービスマニュアル第218条第1項に規定する一部ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所の場合にあつては、ユニット部分以外の部分については「介護老人保健施設」と、ユニット部分については「ユニット型介護老人保健施設」と、それぞれ記載させること。

②～⑦ (略)

⑳ 介護老人保健施設に係る届出をした場合は、②から⑯まで、⑦及び⑱については内容が重複するので、届出は不要とすること。

㉑ (略)

31 介護予防短期入所療養介護(病院療養型)

① 指定が複数の病棟にわたっている場合は、病棟ごとに届出させること。

② 「施設等の区分」については、療養病床を有する病院である指定

介護予防短期入所療養介護事業所であって指定介護予防サービス基準第205条第1項第2号又は第3号に規定するユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所でないものうち、介護予防サービス介護給付費単位数表9ロ(1)に該当する場合は「病院療養型」と、同項ロ(2)に該当する場合は「病院経過型」と記載させること。また、療養病床を有する病院であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所であるものうち、指定介護予防サービス介護給付費単位数表9ロ(3)に該当する場合は「ユニット型病院療養型」と記載させることとし、同項ロ(4)に該当する場合は「ユニット型病院経過型」と記載させること。

なお、指定介護療養型医療施設又は療養病床を有する病院である指定介護予防サービス基準第218条第1項に規定する一部ユニット型指定短期入所療養介護事業所の場合にあつては、ユニット部分以外の部分については「病院療養型」又は「病院経過型」と、ユニット部分については「ユニット型病院療養型」又は「ユニット型病院経過型」と、それぞれ記載させること。

また、「病院経過型」又は「ユニット型病院経過型」の区分を算定する場合には、別途介護老人保健施設等への移行時期、施設整備計画や人員配置計画等について記載した介護老人保健施設等への移行準備計画を添付すること。なお、既に短期入所療養介護等として当該計画を届け出ている場合には、重ねて届け出ることを要するものではないこと。

③～⑭ (略)

32～35 (略)

36 夜間対応型訪問介護

「施設等の区分」については、26号告示第17号イに該当する場合は「I型」と、同号ロに該当する場合は「II型」と記載させること。

37 認知症対応型通所介護

① 「施設等の区分」については、26号告示第18号イに該当する場合は「単独型」、同号ロに該当する場合は「併設型」と、同号ハに該当する場合は「グループホーム等活用型」と記載させること。

② 「時間延長サービス体制」については、通所介護と同様であるので、6③を準用されたい。

③～⑦ (略)

38 (略)

介護予防短期入所療養介護事業所であって介護予防サービス介護給付費単位数表9ロ(2)に該当する場合は「病院経過型」と記載させること。また、それ以外で、指定介護予防サービス基準第205条第1項第2号又は第3号に規定するユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所でないもの場合は「病院療養型」と記載させること。また、療養病床を有する病院であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所の場合は「ユニット型病院療養型」と記載させること。

なお、指定介護療養型医療施設又は療養病床を有する病院である指定介護予防サービス基準第218条第1項に規定する一部ユニット型指定短期入所療養介護事業所の場合にあつては、ユニット部分以外の部分については「介護予防サービス介護給付費単位数表9ロ(2)に該当する場合は「病院経過型」と、それ以外はユニット部分については「ユニット型病院療養型」と、それぞれ記載させること。

また、「病院経過型」の区分を算定する場合には、別途介護老人保健施設等への移行時期、施設整備計画や人員配置計画等について記載した介護老人保健施設等への移行準備計画を添付すること。なお、既に短期入所療養介護等として当該計画を届け出ている場合には、重ねて届け出ることを要するものではないこと。

③～⑭ (略)

32～35 (略)

36 夜間対応型訪問介護

「施設等の区分」については、26号告示第16号イに該当する場合は「I型」と、同号ロに該当する場合は「II型」と記載させること。

37 認知症対応型通所介護

① 「施設等の区分」については、26号告示第17号イに該当する場合は「単独型」、同号ロに該当する場合は「併設型」と、同号ハに該当する場合は「グループホーム等活用型」と記載させること。

② 「時間延長サービス体制」については、通所介護と同様であるので、6③を準用されたい。

③～⑦ (略)

38 (略)

39 認知症対応型共同生活介護

- ① (略)
- ② 「医療連携体制」については、26号告示第20号に該当する場合は「対応可」と記載させること。
- ③ (略)
- 40 認知症対応型共同生活介護 (短期利用型)
  - ① 認知症対応型共同生活介護 (短期利用型) については、26号告示第19号に該当する場合は記載させること。
  - ②～⑤ (略)

41 地域密着型特定施設入居者生活介護

- ① 「施設等の区分」については、指定地域密着型特定施設であって、指定地域密着型サービス基準第110条第4項に規定するサテライト型特定施設でないものうち、有料老人ホームの場合は「有料老人ホーム」と、軽費老人ホームの場合は「軽費老人ホーム」と、養護老人ホームの場合は「養護老人ホーム」と、高齢者専用賃貸住宅の場合は「高齢者専用賃貸住宅」と記載させること。また、サテライト型特定施設であるものうち、有料老人ホームの場合は「サテライト型有料老人ホーム」と、軽費老人ホームの場合は「サテライト型軽費老人ホーム」と、養護老人ホームの場合は「サテライト型養護老人ホーム」と、高齢者専用賃貸住宅の場合は「サテライト型高齢者専用賃貸住宅」と記載させること。

- ②～④ (略)

42 地域密着型介護老人福祉施設

- ① (略)
- ② 「人員配置区分」については、26号告示第22号ロ又はハに該当する場合には「経過施設」と、それ以外の場合は「経過施設以外」と記載させること。
- ③ 「ユニットケア体制」については、短期入所生活介護と同様であるので、9②を準用されたい。
- ④ 「重度化対応体制」については、26号告示第25号に該当する場合には「対応可」と記載させること。なお、(別紙9-2)「重度化対応体制に係る届出書」を添付させること。
- ⑤ 「準ユニットケア加算」については、26号告示第26号に該当する場合には「対応可」と記載させること。
- ⑥～⑩ (略)

39 認知症対応型共同生活介護

- ① (略)
- ② 「医療連携体制」については、26号告示第19号に該当する場合は「対応可」と記載させること。
- ③ (略)
- 40 認知症対応型共同生活介護 (短期利用型)
  - ① 認知症対応型共同生活介護 (短期利用型) については、26号告示第18号に該当する場合は記載させること。
  - ②～⑤ (略)

41 地域密着型特定施設入居者生活介護

- ① 「施設等の区分」については、有料老人ホームの場合は「有料老人ホーム」と、軽費老人ホームの場合は「軽費老人ホーム」と、養護老人ホームの場合は「養護老人ホーム」と、高齢者専用賃貸住宅の場合は「高齢者専用賃貸住宅」と記載させること。

- ②～④ (略)

42 地域密着型介護老人福祉施設

- ① (略)
- ② 「人員配置区分」については、26号告示第21号ロ又はハに該当する場合には「経過施設」と、それ以外の場合は「経過施設以外」と記載させること。
- ③ 「ユニットケア体制」については、短期入所生活介護と同様であるので、9②を準用されたい。
- ④ 「重度化対応体制」については、26号告示第24号に該当する場合には「対応可」と記載させること。なお、(別紙9-2)「重度化対応体制に係る届出書」を添付させること。
- ⑤ 「準ユニットケア加算」については、26号告示第25号に該当する場合には「対応可」と記載させること。
- ⑥～⑩ (略)

43~46 (略)

43~46 (略)



介護給付費算定に係る体制等状況一覧表(居宅サービス・施設サービス・施設サービス・居宅介護支援)

居宅サービス		施設等の区分	人員配置区分	その他	該当する	制	索引	
サービス共通				1 特別区 2 特別区 3 甲地 4 乙地 5 その他	体	制		
11	訪問介護	1 身体介護	地域区分	1 なし 2 あり	1 特別区 2 特別区 3 甲地 4 乙地 5 その他	1 あり	1	
		2 生活援助	特別居宅加算	1 なし 2 あり				
12	訪問介護	3 通院等乗降介助	特定事業所加算	1 なし 2 あり	3 加算Ⅰ	4 加算Ⅱ	1 なし 2 あり	
		1 訪問看護ステーション	特別居宅加算	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり			
13	訪問看護	2 病室又は診療所	緊急時訪問看護加算	1 なし 2 あり				
		1 病室又は診療所	特別管理体制	1 対応不可 2 対応可				
14	訪問リハビリテーション	2 介護老人保健施設	ターミナルケア体制	1 なし 2 あり				
		1 病室又は診療所	職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員			1 なし 2 あり	
15	通所介護	3 小規模型/事業所	大規模事業所	1 非該当 2 該当				
		4 通常規模型/事業所	訪問看護サービス体制	1 対応不可 2 対応可				
		5 事業通所介護事業所	個別機能訓練体制	1 なし 2 あり				
			入浴介助体制	1 なし 2 あり				
			若年性認知症ケア体制	1 なし 2 あり				
16	通所リハビリテーション	1 通常規模の医療機関	緊急マネジメント体制	1 なし 2 あり				
		2 小規模診療所	介護マネジメント体制	1 なし 2 あり				
		3 介護老人保健施設	口腔機能向上体制	1 なし 2 あり				
			職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 理学療法士 6 作業療法士				
			大規模事業所	7 看護職員 2 該当				
17	福祉用具貸与	1 通常規模の医療機関	時間差サービス体制	1 対応不可 2 対応可				
		2 小規模診療所	入浴介助体制	1 なし 2 あり				
		3 介護老人保健施設	若年性認知症ケア体制	1 なし 2 あり				
			緊急マネジメント体制	1 なし 2 あり				
			口腔機能向上体制	1 なし 2 あり				
21	短期入所生活介護	1 単独型	夜間勤務条件適用	1 基準型 2 改善型				
		2 併設型・空床型	職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員				
		3 単独型ユニット型	ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可				
		4 併設型・空床型ユニット型	機能訓練管理体制	1 なし 2 あり				
22	短期入所介護	1 単独型	送迎体制	1 対応不可 2 対応可				
		2 併設型・空床型	緊急管理の確保	1 なし 2 栄養士 3 管理栄養士				
		3 単独型ユニット型	緊急受入体制	1 対応不可 2 対応可				
		4 併設型・空床型ユニット型	夜間看護体制	1 対応不可 2 対応可				
		1 介護老人保健施設(Ⅰ)	夜間勤務条件適用	1 基準型 2 改善型				
		2 ユニット型介護老人保健施設(Ⅰ)	職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 理学療法士 6 作業療法士				
		3 ユニット型介護老人保健施設(Ⅱ)	ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可				
		4 ユニット型介護老人保健施設(Ⅲ)	カビ予防シロ機能強化	1 なし 2 あり				

事業所番号



53 介護療養型医療施設	1 病院療養型 6 ユニッツ型 A 療養病棟型 B ユニッツ型療養病棟型	2 I型 3 II型 4 III型	看護勤務条件基準	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 4 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ	1 基準型Ⅰ 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 4 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ
			職員の欠員による滞留の状況	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 介護支援専門員	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 介護支援専門員
			ユニッツケア体制	1 対応不可 2 対応可	1 対応不可 2 対応可
			看護環境基準	1 基準型 2 加算型	1 基準型 2 加算型
			医師の配置基準	1 基準 2 医療法施行規則第49条適用	1 基準 2 医療法施行規則第49条適用
			栄養管理の取組	1 なし 2 栄養士 3 管理栄養士 4 栄養ケア・マネジメント体制	1 なし 2 栄養士 3 管理栄養士 4 栄養ケア・マネジメント体制
			身体拘束禁止取組の有無	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり
			特定診療費項目	1 重症対応療養指導管理 2 薬剤管理指導	1 重症対応療養指導管理 2 薬剤管理指導
			ユニッツケア体制	1 対応不可 2 対応可	1 対応不可 2 対応可
			設備基準	1 基準型 2 加算型	1 基準型 2 加算型
2 診療所型 7 ユニッツ型診療所型	1 I型 2 II型	看護勤務条件基準	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 4 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ	1 基準型Ⅰ 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 4 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ	
		職員の欠員による滞留の状況	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 介護支援専門員	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 介護支援専門員	
		ユニッツケア体制	1 対応不可 2 対応可	1 対応不可 2 対応可	
		看護環境基準	1 基準型 2 加算型	1 基準型 2 加算型	
		医師の配置基準	1 基準 2 医療法施行規則第49条適用	1 基準 2 医療法施行規則第49条適用	
		栄養管理の取組	1 なし 2 栄養士 3 管理栄養士 4 栄養ケア・マネジメント体制	1 なし 2 栄養士 3 管理栄養士 4 栄養ケア・マネジメント体制	
		身体拘束禁止取組の有無	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり	
		特定診療費項目	1 重症対応療養指導管理 2 薬剤管理指導	1 重症対応療養指導管理 2 薬剤管理指導	
		ユニッツケア体制	1 対応不可 2 対応可	1 対応不可 2 対応可	
		設備基準	1 基準型 2 加算型	1 基準型 2 加算型	
3 認知症疾患型 8 ユニッツ型認知症疾患型 B 認知症療養型	5 I型 6 II型 7 III型 8 IV型 9 V型	看護勤務条件基準	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 4 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ	1 基準型Ⅰ 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 4 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ	
		職員の欠員による滞留の状況	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 介護支援専門員	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 介護支援専門員	
		ユニッツケア体制	1 対応不可 2 対応可	1 対応不可 2 対応可	
		看護環境基準	1 基準型 2 加算型	1 基準型 2 加算型	
		医師の配置基準	1 基準 2 医療法施行規則第49条適用	1 基準 2 医療法施行規則第49条適用	
		栄養管理の取組	1 なし 2 栄養士 3 管理栄養士 4 栄養ケア・マネジメント体制	1 なし 2 栄養士 3 管理栄養士 4 栄養ケア・マネジメント体制	
		身体拘束禁止取組の有無	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり	
		特定診療費項目	1 重症対応療養指導管理 2 薬剤管理指導	1 重症対応療養指導管理 2 薬剤管理指導	
		ユニッツケア体制	1 対応不可 2 対応可	1 対応不可 2 対応可	
		設備基準	1 基準型 2 加算型	1 基準型 2 加算型	

介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（主たる事業所の所在地以外の場所で一部実施する場合の出張所等の状況）

提供サービス		施設等の区分	人員配置区分	地域区分	該当する体制等	事業所番号
各サービス共通				地域区分	1 特別区 2 特甲地 3 甲地 4 乙地 5 その他	
11 訪問介護	1 身体介護			特別地域加算	1 なし 2 あり	
	2 生活援助			特定事業所加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
	3 通院等乗降介助			特別地域加算	1 なし 2 あり	
13 訪問看護	1 訪問看護ステーション				1 なし 2 あり	
	2 病院又は診療所			要員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員	
15 通所介護				大規模事業所	1 非該当 2 該当	
				特別延長サービス体制	1 対応不可 2 対応可	
				個別種別即應体制	1 なし 2 あり	
				入浴介身体制	1 なし 2 あり	
				若年性認知症ケア体制	1 なし 2 あり	
				要員マージメント体制	1 なし 2 あり	
				口腔機能向上体制	1 なし 2 あり	

備考 1 この表は、事業所所在地以外の場所で一部事業を実施する場合の出張所等がある場合について記載することとし、複数出張所等を有する場合は出張所ごとに提出してください。



<p>26 介護予防短期入所療養介護</p>	<p>1 病院療養型 6 ユニット型病院療養型 A 病院経過型 C ユニット型病院療養型</p>	<p>2 I型 3 II型 4 III型</p>	<p>夜間勤務条件基準 職員の欠員による減算の状況 ユニットケア体制 療養環境基準 医師の配置基準 送迎体制 栄養管理の評価 特定診療項目 リハビリテーション提供体制 ユニットケア体制 設備基準 送迎体制 栄養管理の評価 特定診療項目 リハビリテーション提供体制 職員の欠員による減算の状況 ユニットケア体制 送迎体制 栄養管理の評価 リハビリテーション提供体制 送迎体制 栄養管理の評価</p>	<p>1 基準型 2 加算型 I 3 加算型 II 4 加算型 III 5 減算型 1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 1 対応不可 2 対応可 1 基準型 2 減算型 1 基準 2 医療法施行規則第49条適用 1 対応不可 2 対応可 1 なし 2 栄養士 3 管理栄養士 1 重症皮膚病療養指導管理 2 薬剤管理指導 1 理学療法 I 2 理学療法 II 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他 1 対応不可 2 対応可 1 基準型 2 減算型 1 対応不可 2 対応可 1 なし 2 栄養士 3 管理栄養士 1 重症皮膚病療養指導管理 2 薬剤管理指導 1 理学療法 I 2 理学療法 II 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他 1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 1 対応不可 2 対応可 1 対応不可 2 対応可 1 なし 2 栄養士 3 管理栄養士 1 精神科作業療法 2 その他 1 対応不可 2 対応可 1 なし 2 栄養士 3 管理栄養士 1 なし 2 看護職員 3 介護職員 1 なし 2 あり</p>
<p>35 介護予防特定施設入居者生活介護</p>	<p>4 基準適合診療所型 1 有料老人ホーム 2 経費老人ホーム 3 兼設老人ホーム 4 高齢者専用賃貸住宅</p>	<p>1 一般型 2 外部サービス利用型</p>	<p>1 対応不可 2 対応可 1 なし 2 栄養士 3 管理栄養士 1 なし 2 看護職員 3 介護職員 1 なし 2 あり</p>	

介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（主たる事業所の所在地以外の場所の一部実施する場合の出張所等の状況）

事業所番号											
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

提供サービス	施設等の区分	人員配置区分	該当する	体制等					
				1 特別区	2 待甲地	3 甲地	4 乙地	5 その他	
各サービス共通			地域区分	1	なし	2	あり		
			特別地域加算	1	なし	2	あり		
61 介護予防訪問介護	1 訪問看護ステーション 2 病院又は診療所		特別地域加算	1	なし	2	あり		
			職員の欠員による減算の状況	1	なし	2	看護職員	3 介護職員	
63 介護予防訪問看護			運動器機能向上体制	1	なし	2	あり		
			栄養改善体制	1	なし	2	あり		
			口腔機能向上体制	1	なし	2	あり		
			事業所評価加算（申出）の有無	1	なし	2	あり		
65 介護予防通所介護			事業所評価加算（申出）の有無	1	なし	2	あり		

備考 1 この表は、事業所所在地以外の場所の一部事業を実施する出張所等がある場合について記載することとし、複数出張所等を有する場合は出張所ごとに提出してください。

介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス）

提供サービス		施設等の区分	人員配置区分	その他該当する	制	等	索引
各サービス共通		施設等の区分	人員配置区分	1 特別区 2 待合地 3 甲地 4 乙地 5 その他	1	2	あり
71	夜間対応型訪問介護	1 I型		職員1名 介護職員 3 介護職員	1	なし	あり
		2 II型		職員1名 介護職員 3 介護職員	1	なし	あり
72	認知症対応型通所介護	1 単独型		職員1名 介護職員 3 介護職員	1	なし	あり
		2 併設型		職員1名 介護職員 3 介護職員	1	なし	あり
		3 グループホーム等活用型		職員1名 介護職員 3 介護職員	1	なし	あり
73	小規模多機能型居宅介護			職員1名 介護職員 3 介護職員	1	なし	あり
32	認知症対応型共同生活介護			職員1名 介護職員 3 介護職員	1	なし	あり
38	認知症対応型共同生活介護 (短期利用型)			職員1名 介護職員 3 介護職員	1	なし	あり
				職員1名 介護職員 3 介護職員	1	なし	あり
36	地域密着型特定施設入居者生活介護	1 有料老人ホーム		職員1名 介護職員 3 介護職員	1	なし	あり
		2 軽費老人ホーム		職員1名 介護職員 3 介護職員	1	なし	あり
		3 養護老人ホーム		職員1名 介護職員 3 介護職員	1	なし	あり
		4 高齢者専用賃貸住宅		職員1名 介護職員 3 介護職員	1	なし	あり
		5 サラット型高齢者老人ホーム		職員1名 介護職員 3 介護職員	1	なし	あり
		6 サラット型軽費老人ホーム		職員1名 介護職員 3 介護職員	1	なし	あり
		7 サラット型養護老人ホーム		職員1名 介護職員 3 介護職員	1	なし	あり
		8 サラット型高齢者専用賃貸住宅		職員1名 介護職員 3 介護職員	1	なし	あり
54	地域密着型介護老人福祉施設	1 地域密着型介護福祉施設	1 経過的施設以外	職員1名 介護職員 3 介護職員	1	なし	あり
		2 サラット型介護福祉施設	2 経過的施設	職員1名 介護職員 3 介護職員	1	なし	あり
		3 コミュニット型地域密着型介護福祉施設		職員1名 介護職員 3 介護職員	1	なし	あり
		4 コミュニット型サテライト型地域密着型介護福祉施設		職員1名 介護職員 3 介護職員	1	なし	あり
74	介護予防認知症対応型通所介護	1 単独型		職員1名 介護職員 3 介護職員	1	なし	あり
		2 併設型		職員1名 介護職員 3 介護職員	1	なし	あり
		3 グループホーム等活用型		職員1名 介護職員 3 介護職員	1	なし	あり
75	介護予防小規模多機能型居宅介護			職員1名 介護職員 3 介護職員	1	なし	あり
37	介護予防認知症対応型共同生活介護			職員1名 介護職員 3 介護職員	1	なし	あり
				職員1名 介護職員 3 介護職員	1	なし	あり
39	介護予防認知症対応型共同生活介護 (短期利用型)			職員1名 介護職員 3 介護職員	1	なし	あり

事業所番号



介護給付費算定に係る体制等状況一覧表(主たる事業所の所在地以外の場所以外で一部実施する場合の出張所等の状況)

提供サービス		施設等の区分	人員配置区分	該当する	体制等	事業所番号					
各サービス共通	地域区分					1	2	3	4	5	その他
71 夜間対応型訪問介護	1 I型										
	2 II型										
72 認知症対応型通所介護	1 単独型			職員の欠員による運営の状況	1 なし	2 希薄職員	3 介護職員				
	2 併設型			時間延長サービス体制	1 対応不可	2 対応可					
	3 グループホーム等活用型			個別機能訓練体制	1 なし	2 あり					
73 小規模多機能型居宅介護	1 単独型			入浴介助体制	1 なし	2 あり					
				栄養マネジメント体制	1 なし	2 あり					
				口腔機能向上体制	1 なし	2 あり					
	2 併設型				職員の欠員による運営の状況	1 なし	2 希薄職員	3 介護職員			
					時間延長サービス体制	1 対応不可	2 対応可				
74 介護予防認知症対応型通所介護	3 グループホーム等活用型			個別機能訓練体制	1 なし	2 あり					
				入浴介助体制	1 なし	2 あり					
				栄養改善体制	1 なし	2 あり					
75 介護予防小規模多機能型居宅介護				口腔機能向上体制	1 なし	2 あり					
				職員の欠員による運営の状況	1 なし	2 希薄職員	3 介護職員				

備考 1 この表は、事業所所在地以外の場所以外で一部事業を実施する出張所等がある場合について記載することとし、複数出張所等を有する場合は出張所ごとに提出してください。